

令和 7 年 度

上田市 一般会計 決算及び基金の運用状況
特別会計

審 査 意 見 書

上 田 市 監 査 委 員

令和 8 年 8 月 24 日

上 田 市 長 齊 藤 達 也 様

上田市監査委員 金 子 和 寛

同 佐 藤 論 征
(公 印 省 略)

令和7年度上田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査
及び基金運用状況審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定により審査に付された、令和7年度
上田市歳入歳出決算及び同附属書類、並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された、
令和7年度基金の運用状況を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

令和7年度上田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況 審査意見書

第1 審査の概要	-----	6
1 各会計の決算	-----	6
2 基金の運用状況	-----	6
3 審査の期間	-----	6
4 審査の方法	-----	6
第2 審査の結果	-----	6
決算の計数、予算の執行、決算に関する事務及び基金の運用状況等について	-----	6
第3 審査の意見	-----	7
1 一般会計及び特別会計決算	-----	7
(1) 財政収支の改善と持続可能な行財政運営に向けた課題について	-----	7
(2) 一般財源不足額の観点から見た財政運営の状況	-----	8
(3) 財産管理について	-----	9
(4) 収入未済の解消、適正な事務処理について	-----	10
(5) 内部統制の制度化について	-----	13
(6) 資金運用について	-----	13
2 基金の運用状況	-----	14
(1) 上田市土地開発基金	-----	14
(2) 上田市文化振興基金	-----	14

審査附属資料

第1 決算の概要	-----	15
1 決算の総括	-----	15
(1) 歳入歳出決算の状況	-----	15
(2) 市債の状況	-----	22
(3) 基金の運用状況	-----	24
(4) 財政分析の結果	-----	26
2 一般会計	-----	29
(1) 歳入決算の状況	-----	29
(2) 歳出決算の状況	-----	43
3 特別会計	-----	52
(1) 歳入決算の状況	-----	52
(2) 歳出決算の状況	-----	53
(3) 各会計別歳入歳出決算の状況	-----	54
ア 土地取得事業特別会計	-----	54
イ 国民健康保険事業特別会計	-----	55
ウ 後期高齢者医療事業特別会計	-----	57
エ 介護保険事業特別会計	-----	58
オ 駐車場事業特別会計	-----	60
カ 武石診療所事業特別会計	-----	62
4 財産	-----	64
(1) 公有財産	-----	64
(2) 物品	-----	66
(3) 債権	-----	67
(4) 基金	-----	67
5 債務負担行為	-----	69
第2 運用を目的とする基金の状況	-----	72
1 運用基金の状況	-----	72
2 各基金の状況	-----	72
(1) 上田市土地開発基金	-----	72
(2) 上田市文化振興基金	-----	73
(3) 真田町堀内猪之助奨学基金	-----	73

(注記)

1 表・グラフ中の数値の単位未満は四捨五入しています。したがって合計の数値と内訳の計とが一致しない場合があります。

2 「△」(数値の前)は負数であることを示します。

令和7年度上田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況 審査意見書

第1 審査の概要

1 各会計の決算

- (1) 令和7年度上田市一般会計
- (2) 令和7年度上田市特別会計
 - ア 上田市土地取得事業特別会計
 - イ 上田市国民健康保険事業特別会計
 - ウ 上田市後期高齢者医療事業特別会計
 - エ 上田市介護保険事業特別会計
 - オ 上田市駐車場事業特別会計
 - カ 上田市武石診療所事業特別会計
- (3) 財 産

2 基金の運用状況

- (1) 上田市土地開発基金
- (2) 上田市文化振興基金
- (3) 真田町堀内猪之助奨学基金

3 審査の期間

令和8年7月7日から令和8年8月19日まで

4 審査の方法

審査は、市長から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに関係書類並びに基金の運用状況に関する調書について、次の点を主眼として行いました。

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算管理及び決算整理等財務に関する事務は的確に行われているか
- ③ 決算の内容について意見書に記載すべきことはないか
- ④ 財政状況について意見書に記載すべきことはないか
- ⑤ 基金はその設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか

審査に当たっては、提出された歳入歳出決算書等とそれぞれの関係諸帳簿及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求めるとともに、財務監査（定期監査）、行政監査、財政援助団体等監査及び例月出納検査等の結果を踏まえ慎重に行いました。

第2 審査の結果

決算の計数、予算の執行、決算に関する事務及び基金の運用状況等について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同附属書類の計数については、関係帳簿、証拠書類と照合し、正確なものと認められました。

予算の執行及び決算に関する事務について、おおむね適正に行われているものと認められました。

基金の運用状況は計数は正確であり、事務処理は適正に執行されているものと認められました。ただし、内部統制の不備など一部に改善を要するものがあり、その内容は後述の意見のとおりです。

第3 審査の意見

1 一般会計及び特別会計決算

(1) 財政収支の改善と持続可能な行財政運営に向けた課題について

令和7年度の一般会計決算額は、歳入が792億2,300万余円となり、市税及び地方交付税等の増加があったものの、市債及び諸収入の減少が大きかったことから、前年度に比べ9億7,685万余円（△1.2%）減少しました。また、歳出は765億2,675万余円となり、第五中学校改築事業の減少等により前年度に比べ17億4,276万余円（△2.2%）減少しました。

歳入歳出ともに減少となりましたが、歳出の減少額が歳入の減少額を上回ったことから、形式収支は26億9,625万余円となり、前年度に比べ7億6,590万余円（39.7%）増加しています。実質収支も22億378万余円で前年度に比べ4億2,806万余円（24.1%）増加し、単年度収支及び実質単年度収支についても前年度の赤字から黒字に転じるなど、財政収支には一定の改善傾向が認められます。

（16頁 表2及び3参照）

一方で、財源不足への対応として財政調整基金及び減債基金をそれぞれ3億5千万円、計7億円取り崩しており、取崩額は過去最大であった前年度の8億円から1億円減少しましたが、依然として基金の取崩しに依存した財政運営が続いています。財政構造の弾力性の度合を判断する指標である経常収支比率も、過去最高水準であった前年度の93.4%から92.1%へ改善したものの、引き続き高い水準にあり、財政構造上の課題に大きな改善は見られず、財政の硬直化に対する懸念はなお残されています。

今後も、人件費及び扶助費をはじめとする義務的経費のさらなる増加、資源循環型施設建設事業をはじめとする重要施策への対応が見込まれることから、限られた財源の中で事業の必要性や効果を十分に検証し、優先順位に基づく「選択と集中」を徹底する必要があります。

前年度決算審査意見書において、行政組織の簡素化・重点化、事務運営の効率化などを全庁的かつ集中的に推進する体制の構築を求めたところ、令和8年度には行財政改革推進課が設置され、令和8年度から10年度までを集中改革期間とする「上田市行財政集中改革プラン2026」が策定されました。これらは、本市が抱える行財政運営上の課題に対し、組織的かつ計画的に取り組む姿勢を示すものとして評価できるものであり、その実効性に期待するところです。

同プランでは、財源確保の徹底、行財政改革の推進、公共施設マネジメントの推進及び新しい時代に対応した公共の創生を4本の柱として改革に向けた取組を推進する方針が示されています。行財政改革推進課を中心として全庁一丸となり、既存事業の抜本的な見直しと経営資源の最適配分を着実に進め、その成果を財政健全化につなげられることを期待します。

あわせて、持続可能な行財政運営の実現に向けては、歳出改革に加え、安定した財源基盤の確立が不可欠です。依然として基金繰入れに依存した財政運営が続いている現状を踏まえ、市税等の収納率向上、未利用資産の有効活用など、既存財源の確保・充実に継続して取り組むとともに、企業誘致の推進や移住・定住施策の充実など、将来に向けた税収基盤の強化にも戦略的かつ計画的な取組を進めてください。

今の段階でこれらの課題へ取り組んでいくことが、将来の行財政運営に大きく影響するものと考えます。

令和8年度からは第三次上田市総合計画がスタートし、「ひと・まち 輝く しあわせ実感都市」の実現に向けた新たなまちづくりが始まりました。総合計画に位置付けられた施策を着実に推進するとともに、将来世代へ過度な負担を先送りすることなく、持続可能で自立性と健全性を兼ね備えた行財政運営に努められるよう要望します。

(2) 一般財源不足額の観点から見た財政運営の状況

(1) で述べたとおり、令和7年度は実質収支及び実質単年度収支が改善し、経常収支比率についても前年度から改善が見られました。しかしながら、一般財源不足額は依然として生じており、その状況を把握するため、一般財源不足額の観点から財政運営の状況を見ていきます。なお、本分析に用いた令和7年度普通会計決算は速報値であり、普通会計とは一般会計、土地取得事業特別会計及び武石診療所事業特別会計を内部取引控除後に合算したものです。

[性質別歳出決算額の財源内訳]

(単位：千円)

区 分	7 年度	6 年度	差引額
義 務 的 経 費	36,528,020	35,799,124	728,896
充 当 特 定 財 源	12,504,639	10,523,407	1,981,232
充 当 一 般 財 源	24,023,381	25,275,717	△ 1,252,336
投 資 的 経 費	5,829,971	9,058,349	△ 3,228,378
充 当 特 定 財 源	4,456,301	7,614,096	△ 3,157,795
充 当 一 般 財 源	1,373,670	1,444,253	△ 70,583
そ の 他 の 経 費	34,185,270	33,428,980	756,290
充 当 特 定 財 源	11,117,444	11,215,552	△ 98,108
充 当 一 般 財 源	23,067,826	22,213,428	854,398
合 計	76,543,261	78,286,453	△ 1,743,192
充 当 特 定 財 源 計	28,078,384	29,353,055	△ 1,274,671
充 当 一 般 財 源 計 (ア)	48,464,877	48,933,398	△ 468,521
歳入一般財源計※(イ)	46,724,405	44,992,882	1,731,523
一般財源不足額 (イ)-(ア)	△ 1,740,472	△ 3,940,516	2,200,044

※ 令和7年度決算状況報告書「14表性質別経費の状況」を加工し作成。分析手法は令和5・6年度栃木市決算審査意見書参照。

※ いわゆる一般財源とされる1款市税から11款地方交付税に12款交通安全対策特別交付金、22款市債のうち臨時財政対策債(R7は該当なし)を含めたものです。

上表における「歳入一般財源計(イ)」は、市税、各種譲与税及び交付金並びに地方交付税に、交通安全対策特別交付金及び臨時財政対策債(令和7年度該当なし)を加えたものであり、歳入面から見た一般財源を示しています。令和7年度は467億2,440万余円となり、前年度に比べ17億3,152万余円増加しました。

「充当一般財源計(ア)」は、各経費に特定財源を充当した後、最終的に一般財源を充当した額を示しています。令和7年度は484億6,487万余円となり、前年度に比べ4億6,852万余円減少しました。

この結果、歳入一般財源計と充当一般財源計との差額として捉えることができる一般財源不足額は17億4,047万余円となり、前年度の39億4,051万余円から22億4万余円縮小しました。これは、市税や地方交付税の増加により歳入一般財源が増加したことに加え、主として扶助費に係る国庫支出金等の増加により、義務的経費への特定財源の充当額が増加し、一般財源負担が軽減されたことによるものです。

この一般財源不足額の縮小が、実質収支の増加及び実質単年度収支の黒字転換につながった主要因の一つであり、経常収支比率の改善についても、影響したものと考えられます。

しかしながら、この改善要因には地方交付税や国庫支出金等の増加といった外的要素の影響が大きく、財政構造そのものが改善したとまでは評価できません。また、令和7年度においても依然として17億円を超える一般財源不足が生じており、不足額については、前年度繰越金及び財政調整基金繰入金等により補填している状況です。

財政収支改善の一因である一般財源不足額の縮小は、財政構造の改善によるものではなく、依然として基金繰入れに依存した財政運営が続いていることに加え、経常収支比率も高い水準にあることから、財政の硬直化に対する懸念は解消されていないものと考えられます。

令和8年度は、定年退職者数の増加等による人件費の増加や、扶助費の自然増による義務的経費の増加が見込まれており、一層厳しい財政運営が予想されます。引き続き、自主財源の確保及び歳出構造の見直しを進めるとともに、一般財源不足額の縮減に努め、基金に過度に依存しない財政構造への転換を図ることが重要です。

(3) 財産管理について(財産活用課、行財政改革推進課、会計課、契約検査課)

適正な財産管理を行うためには、財産管理業務の正確性及び効率性の向上を図ることが重要です。土地、建物及び物品等も含めた財産情報の一元管理、ICTの活用による管理手法の高度化及び財産異動に係る報告手続の簡素化・効率化について検討を進めてください。

ア 公共施設

財産に関する調書によると、令和7年度中の建物延面積は、前年度に比べ1,253.40㎡減少しています。新たに増加した施設もありましたが、普通財産である旧市民会館の解体（3,231.38㎡）による影響が大きく、全体としては減少となっています。

人口減少の進行や義務的経費の増加に加え、資源循環型施設建設事業をはじめとする大規模な財政需要への対応が見込まれる中、現行の施設総量を維持し続けることは、財政面からも難しく、引き続き施設総量の見直しを進めていくことが重要です。

令和8年3月に改訂された「上田市公共施設等総合管理計画」では、公共施設の総量縮減、長寿命化及び統廃合等を推進することとしています。市が保有する建築施設の63.7%が建築後30年以上を経過しており、今後、多くの施設が更新時期を迎えることも踏まえると、施設の統廃合、複合化、売却及び民営化等を通じ、行政財産及び普通財産を含めた市有財産全体の実質的な施設総量の適正化を一層計画的かつ着実に推進する必要があります。

「上田市行財政集中改革プラン2026」では、公共施設マネジメントを重点取組項目の一つに位置付け、公共施設の適正配置、施設整備の優先順位付け、管理運営及び利用者負担の最適化を進めるとともに、公共施設マネジメント部会を設置し、全庁的に取り組む推進体制が示されています。今後は、同プランに基づき、施設情報の一元管理と客観的なデータの活用により公共施設マネジメントを着実に推進されることを期待します。

また、限られた財源の中で持続可能な施設運営を実現するためには、民間の技術力やノウハウ、経営手法（PPP・PFI等）を積極的に活用することも必要と考えます。

施設の再配置や総量適正化の推進に当たっては、市民への丁寧な説明と合意形成に努めながら、単なる施設総量の縮減にとどまらず、施設総量の最適化と市民サービスの維持・向上の両立を図り、将来世代に過度な負担を残さない持続可能な公共施設マネジメントを推進されるよう期待します。

【65頁参照】

イ 物品

前年度の決算審査意見を踏まえ、令和8年1月に上田市財務規則取扱規程第51条第1項が改正され、製造年月から5年を超えて共用する自動車を重要物品から除外する規定が削除されました。このこともあり、財産に関する調書の物品では、自動車（バイクを含む）の項目で188台増加しました。

自動車は事故リスクを有する重要な行政財産であり、取得から処分に至るまで使用中の全ての車両を継続して適正管理することは財産管理の観点から重要であるため、今回の改正は適切な見直しとして評価するものです。

今後は、管理対象の増加に伴う事務負担にも配慮しつつ、ICTの活用等による効率的な台帳管理及び計画的な車両更新に努めるとともに、適正な現物確認を継続してください。

あわせて、市ではリース物品及びソフトウェアに関する取扱基準が整備されていません。近年は情報資産やリース資産の重要性が増していることから、総務省が示す「統一的な基準による地方公会計の整備促進」の趣旨を踏まえ、これらの資産についても適切な管理が行えるよう、管理体制及び取扱基準の整備を推進してください。

※特殊自動車は従前から重要物品として管理されており、本改正による影響は受けていません。

【66頁参照】

(4) 収入未済の解消、適正な事務処理について

収入未済額及び不納欠損額は、いずれも前年度に比べ減少しており、債権管理の適正化に向けた取組の成果が一定程度認められます（次頁参照）。

一方で、収入未済額は依然として約10億円と多額であり、その縮減は自主財源の確保及び財政運営の健全化を図る上で重要な課題となっています。

債権管理業務は、多くの所属において他の業務と並行して行われていることから、債権管理室を中心として債権管理に関する知識やノウハウの共有を図るとともに、各所属との連携を強化し、収入未済額の更なる縮減に努めてください。

収入未済債権で特に留意が必要なものは次のとおりです。

ア 生活保護費返還金等（福祉課）

生活保護費返還金に係る収入未済額は、令和7年度末現在で1億2,444万余円となり、前年度に比べ1,392万余円増加しています。

近年の決算審査意見書及び財務監査（定期）においても、収入未済額の縮減に向けた取組の強化を求めてきたところですが、依然として多額の収入未済額が発生しており、改善の状況は十分とは認められません。

生活保護費返還金は、その性質上、徴収が困難な案件も少なくないものと考えられますが、返還能力や生活実態を踏まえた計画的な納付指導を行うとともに、債権管理の状況を定期的に検証し、収入未済額の縮減に努めてください。

また、令和8年度からは福祉課に債権管理担当職員が2名増員され、徴収体制の強化が図られています。増員の効果を十分に発揮し、適切な債権管理のもと、新たな収入未済の発生抑制と既存債権の回収に努めてください。

イ 新規発生債権の管理及び収納対策について

令和7年度に新たに発生した債権は10件となっており、このうち補助金や扶助費等に起因する債権が3件を占めています。補助金や各種給付費については、制度運用や事後確認の過程において返納金又は返還金が発生する場合があることから、債権発生後の対応のみならず、制度の適切な運用や確認体制の充実など、未然防止に向けた取組が重要であると考えます。

また、新たに発生した債権のうち4件については、令和8年6月までに収入済みとなっています。出納整理期間中に収納が可能であった事案も見受けられることから、安易に滞納繰越とすることなく、債権発生時から速やかな納付指導や納付確認を行い、可能な限り年度内の収入確保に努めてください。

新規発生債権の発生抑制と早期収納は、収入未済額の縮減に直結するものであることから、関係課が連携し、債権管理の強化に取り組んでください。

ウ 産婦人科病院診療費（地域医療政策室）、真田町社会福祉基金貸付金（真田市民サービス課）

令和7年度財務監査において指導事項とした、令和6年度決算における収入未済額の計上漏れについては、債権管理室への確認の結果、決算書に記載された収入未済額が実際の収入未済額より121,640円少ないことが判明し、次の債権が未計上となっていました。

- ・産婦人科病院診療費滞納分（地域医療政策室） 26,640円
- ・真田町社会福祉基金貸付金（真田市民サービス課） 95,000円

これらについては、令和7年度決算において適正に処理されました。真田町社会福祉基金貸付金については、令和7年度に債権処理審査会の審査を経て不納欠損処理が行われました。また、産婦人科病院診療費については、令和7年度中に完納に至らなかったため、滞納繰越分として収入未済額に計上されています。

今回の事案はいずれも既に廃止された公営企業会計及び基金の引継ぎに起因するものであり、組織改編や制度廃止に伴う引継ぎにおいては、債権・債務を含む財産情報の漏れや認識誤りが生じるおそれがあります。

今後は、会計や基金の廃止、組織再編その他の事務移管の際には、引継ぎ対象の財産及び債権の確認を徹底するとともに、関係部署間での情報共有及びチェック体制の強化を図り、同様の事案の再発防止に努めてください。

[収入未済額及び不納欠損額の内訳]

(単位：円・％)

会計	所管課	内 容	収入未済額				不納欠損額		
			7年度	6年度	増減	前年度比	7年度	6年度	増減
一般会計	総務課	共済組合掛金	35,345	0	35,345	皆増	0	0	0
		厚生年金保険料	53,985	0	53,985	皆増	0	0	0
	行政管理課	庁舎貸付料	637,296	159,324	477,972	400.0	0	0	0
		施設私用電灯水道使用料	1,438,824	1,034,563	404,261	139.1	0	0	0
	財産活用課	市有土地建物貸付料	36,679	49,135	△ 12,456	74.6	0	0	0
	税務課 収納管理課	市 税	370,433,350	361,623,333	8,810,017	102.4	33,405,031	41,241,783	△ 7,836,752
		市民税	138,831,740	132,130,818	6,700,922	105.1	8,600,375	14,210,073	△ 5,609,698
		固定資産税	196,544,504	194,866,764	1,677,740	100.9	21,003,443	22,437,848	△ 1,434,405
		軽自動車税	11,877,257	11,632,876	244,381	102.1	1,323,100	1,937,407	△ 614,307
		都市計画税	23,179,849	22,992,875	186,974	100.8	2,478,113	2,656,455	△ 178,342
	人権共生課	住宅新築資金等貸付金収入	169,749,882	232,108,542	△ 62,358,660	73.1	47,489,460	90,301,993	△ 42,812,533
		住宅新築資金等貸付金 利子収入	31,561,737	45,077,040	△ 13,515,303	70.0	9,297,689	15,940,321	△ 6,642,632
	環境政策課	霊園使用料	55,850	61,230	△ 5,380	91.2	5,680	0	5,680
	福祉課	福祉住宅使用料	0	1,000	△ 1,000	皆減	0	0	0
		施設私用電灯水道料	0	10,864	△ 10,864	皆減	0	0	0
		生活保護費返還金	124,440,711	110,519,454	13,921,257	112.6	12,713,186	14,976,346	△ 2,263,160
		福祉医療費返還金	185,918	280,418	△ 94,500	66.3	0	0	0
		中国残留邦人等支援費 返還金	51,343	51,343	0	100.0	0	0	0
	障がい者 支援課	自立支援給付費返還金	3,222,700	0	3,222,700	皆増	0	0	0
	高齢者介 護課	老人福祉施設入所者負担金	0	102,300	△ 102,300	皆減	0	0	0
		緊急通報システム利用者負担金	18,871	27,679	△ 8,808	68.2	4,397	0	4,397
	保育課	保育所費負担金	416,300	398,300	18,000	104.5	0	0	0
		保育所使用料	439,700	790,608	△ 350,908	55.6	135,090	154,450	△ 19,360
		幼稚園（認定こども園）使用料	320,180	255,100	65,080	125.5	0	0	0
		児童福祉督促手数料	0	4,100	△ 4,100	皆減	0	0	0
		保育園等副食費徴収金	304,400	218,600	85,800	139.2	0	0	0
		子どものための教育・保育 給付費負担金返還金	1,324,886	1,324,886	0	100.0	0	0	0
		民間保育所等施設整備事業 分補助金返納金	16,731,000	0	16,731,000	皆増	0	0	0
	子育て・ 子育て支援課	子育て短期支援事業利用者負担金	19,600	2,200	17,400	890.9	0	0	0
		児童扶養手当過年度分過誤払返納金	5,636,680	5,713,560	△ 76,880	98.7	0	0	0
		児童手当過年度分過誤払返納金	60,000	0	60,000	皆増	0	0	0
		低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活 支援特別給付金過年度分過誤払返納金	335,000	360,000	△ 25,000	93.1	0	0	0
	地域医療 政策室	産婦人科病院診療費※1	8,640	0	8,640	-	0	0	0
	商工課	技術研修センター使用料	0	38,400	△ 38,400	皆減	38,400	345,600	△ 307,200
	農業政策課	塩田の里交流館使用料	14,015	0	14,015	皆増	0	0	0
		コピー使用料	1,850	0	1,850	皆増	0	0	0
	森林整備課	野生鳥獣商品化研究事業 売払収入	8,448	0	8,448	皆増	0	0	0
	交流文化芸術 センター	交流文化芸術センター 使用料	42,610	42,610	0	100.0	0	0	0

会計	所管課	内 容	収入未済額				不納欠損額		
			7年度	6年度	増減	前年度比	7年度	6年度	増減
(つづき) 一般会計	管理課	道路水路使用料	5,290	16,221	△ 10,931	32.6	0	0	0
		信濃国分寺駅月極駐車場使用料	8,100	4,050	4,050	200.0	0	0	0
		西上田駅月極駐車場使用料	11,250	21,250	△ 10,000	52.9	0	0	0
	住宅政策課	市営住宅使用料	10,562,520	13,915,420	△ 3,352,900	75.9	3,403,500	2,013,700	1,389,800
		市営住宅駐車場使用料	150,600	154,700	△ 4,100	97.3	8,300	78,000	△ 69,700
		強制執行費用徴収金	4,736,084	4,746,500	△ 10,416	99.8	0	0	0
		市営住宅損害賠償金	3,487,569	0	3,487,569	皆増	0	0	0
	丸子市民サービス課	霊園使用料	7,600	4,560	3,040	166.7	0	0	0
		厚生住宅使用料	101,200	110,800	△ 9,600	91.3	0	0	0
	真田地域振興課	真田有線放送電話使用料等	27,945	69,167	△ 41,222	40.4	37,322	134,624	△ 97,302
		真田町社会福祉基金貸付金収入※1	0	0	0	-	95,000	0	95,000
	真田産業観光課	菅平高原アリーナ使用料	227,890	0	227,890	皆増	0	0	0
	武石地域振興課	市有土地建物貸付料	70,129	27,783	42,346	252.4	0	0	0
	武石市民サービス課	特定目的住宅使用料	341,500	642,200	△ 300,700	53.2	0	0	0
	学校教育課	放課後児童クラブ使用料	445,950	571,200	△ 125,250	78.1	65,700	195,500	△ 129,800
	真田地域教育事務所	堀内猪之助奨学金貸付金※2	3,329,000	0	3,329,000	-	0	0	0
		小 計	751,098,427	780,538,440	△ 29,440,013	96.2	106,698,755	165,382,317	△ 58,683,562
特別会計	国保年金課(国保)	一般被保険者国民健康保険税	252,491,533	272,655,218	△ 20,163,685	92.6	34,758,036	39,739,244	△ 4,981,208
		退職被保険者等国民健康保険税	59,003	59,003	0	100.0	0	19,800	△ 19,800
		一般被保険者第三者損害賠償金	452,798	477,657	△ 24,859	94.8	14,859	0	14,859
		一般被保険者返納金	1,902,714	435,300	1,467,414	437.1	48,576	277,592	△ 229,016
		給付費返還金	0	4,320	△ 4,320	皆減	0	4,330	△ 4,330
	(後期)	後期高齢者医療保険料	7,203,691	6,626,100	577,591	108.7	1,552,500	1,040,500	512,000
	高齢者介護課(介護)	介護保険料(第1号)	12,611,702	15,314,065	△ 2,702,363	82.4	3,980,325	5,124,975	△ 1,144,650
		配食サービス利用者負担金	254,555	223,888	30,667	113.7	22,256	0	22,256
		小 計	274,975,996	295,795,551	△ 20,819,555	93.0	40,376,552	46,206,441	△ 5,829,889
合 計			1,026,074,423	1,076,333,991	△ 50,259,568	95.3	147,075,307	211,588,758	△ 64,513,451

※1産婦人科病院診療費及び真田町社会福祉基金貸付金については、表では令和7年度のみの記載となっていますが、ウに記載のとおり未計上債権であるため、新規債権には含めていません。

※2堀内猪之助奨学金貸付金については、令和7年4月1日基金廃止に伴い、基金から一般会計へ債権を引き継いだものです。

(5) 内部統制の制度化について(行政管理課)

前年度決算審査意見書において、内部統制制度の実施体制整備に向けた指針として上田市内部統制基本方針の制定を求めたところ、令和8年3月10日に「上田市内部統制に関する基本方針」（以下、「基本方針」という。）が制定されました。組織全体におけるリスクマネジメント意識の醸成が図られることを期待し、基本方針の制定を評価します。

内部統制の組織的な取組が徹底されることにより、長は、リスクや業務執行状況を的確に把握し、限られた人員や財源を重要施策や重点課題へ効果的に投入することが可能となります。また、職員にとっても、不適正な事務処理や不祥事の防止だけでなく、業務の標準化や効率化等を通じて、安心して職務に専念できる職場環境が確保され、その結果として、住民への信頼性の高い行政サービスの提供につながるものと考えます。

今後は、制度の形骸化を招くことなく、重点的に管理すべきリスクを明確にした上で、確認体制や組織内の情報共有の強化など、事務の適正な執行及びリスク管理の向上に資する取組を進めるとともに、効果の検証を行い実効性のある運用体制を構築することが必要です。

今回の決算審査において意見とした、財産管理、収入未済の解消、適正な事務処理等の課題についても、内部統制の観点から原因分析と改善に取り組む必要があります。また、デジタル化の進展に伴う新たなリスクにも適切に対応し、事後対応ではなく、未然防止を重視した取組を進めてください。

まずは基本方針に基づく取組を着実に進めることが重要と考えます。その効果や課題について十分に検証を行い、組織的な取組が定着するよう進めてください。

なお、地方自治法第150条に規定する内部統制制度は、内部統制の有効性を客観的に検証する仕組みです。上田市においては、法令上の制度導入義務はありませんが、客観的な評価及び市民への説明責任の充実を図るため、同制度の導入に向けた検討を進めてください。

(6) 資金運用について(財政課、市民参加・協働推進課、会計課)

(1) で述べたとおり、今後の財政運営においては財源の確保が重要な課題となっています。その中で、歳計現金等の会計資金及び基金に属する現金について、安全性及び流動性を確保しながら効率的な運用を行うことは、財源確保の観点からも重要な取組であると考えます。

近年は金利上昇傾向にあり、国債等による債券運用は有効な資金運用手法の一つとなっています。短期・長期を問わず市場金利が上昇する中、令和7年度に会計資金（歳計現金等）の運用として国庫短期証券を活用し、利子収入の確保に努めたことは評価できるものです。

一方で、財政運営においては依然として基金に依存した状態が続いており、今後も基金残高の減少が見込まれます。また、現在保有する債券の運用期間は最長で令和28年までとなっていることから、運用にあたっては、将来の資金需要や基金残高の推移を踏まえ、資金流動性の確保に十分留意する必要があります。

今後は、資金調達及び資金運用に関する管理規程を整備し、安全性を最優先とした運用に努めてください。また、運用主体の一元化の検討を進めるとともに、資金管理上のリスクに適切に対処できるよう組織的な管理体制を強化し、市民及び議会への説明責任を十分に果たすとともに、適切な資金運用の推進を図ってください。

2 基金の運用状況

(1) 上田市土地開発基金（財産活用課）

ア 土地開発基金の廃止と土地の一元管理について

貸付金残高は前年度に比べ173万余円減少し、3億5,956万余円となりました。

当該貸付金については、土地取得事業特別会計の借入金と相殺することにより消滅させ、令和8年4月1日をもって本基金は廃止されました。

本基金は、市による土地の先行取得を目的として設置されたものですが、令和7年度において、その機能を上田市土地開発公社（以下、「公社」という。）に一元化し、基金を廃止する方針が示されたことは、業務の効率化及び役割の明確化の観点から適切な見直しであると認められます。

また、本基金廃止に伴い生じる財源を、市から公社への未払金の解消に充当し、公社の借入金の圧縮を図ることは、財務体質の改善に資するものであり、公社の経営健全化に向けた取組として評価するものです。

一方、本基金が保有していた財産や関連情報は市に引き継がれることから、財産管理の継続性が損なわれることのないよう適切な引継ぎを行い、取得土地の有効活用や保有状況の把握に努めてください。

【72頁参照】

(2) 上田市文化振興基金（上田市立博物館）

ア 美術品等について

運用を目的とする基金については、基金本来の目的に沿って効率的に運用されるべきものであり、基金に属する資産は相当期間内に現金化され、再び貸付けや運用に活用されることが求められます。

本基金においては、令和2年度に取得した古文書197点、29万余円が引き続き保有されており、取得から既に5年が経過しています。

本件については、これまでの決算審査においても、現金化や一般会計への移管のための繰入れルールの整備を求めてきました。しかしながら、令和2年度取得分については現在も基金内で保有が継続しており、現物資産を取得した場合の取扱いや一般会計への移管手続等が十分に整理されていない状況が見受けられます。

その後取得した美術品等もあることから、取扱方針を早期に整理するとともに、一般会計へ移管するための繰入れルートを明確に定めるなど必要な制度整備を図り、基金財産の適正な管理及び基金本来の運用機能の維持に努めてください。

【73頁参照】

審 査 附 属 資 料

第1 決算の概要

1 決算の総括

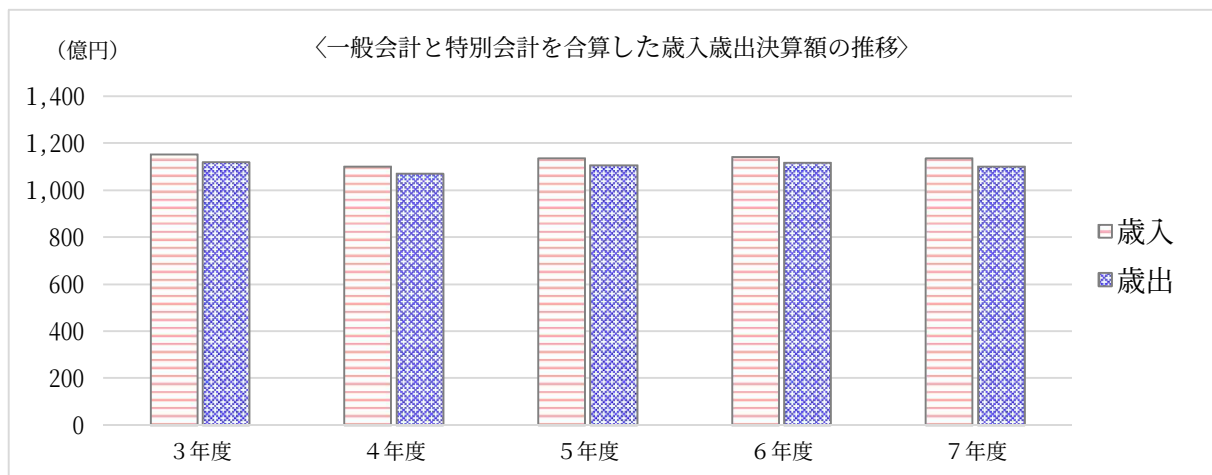
(1) 歳入歳出決算の状況

ア 一般会計と特別会計の合算額

[表1 一般会計及び特別会の合算額]

(単位：円・%)

区 分		予算現額	決算額		差引残額 (A) - (B)	予算現額 との比較	
			歳 入 (A)	歳 出 (B)		歳入 %	歳出 %
一般会計	7 年度	82,856,239,267	79,223,007,027	76,526,756,750	2,696,250,277	95.6	92.4
	6 年度	82,073,485,947	80,199,866,073	78,269,516,885	1,930,349,188	97.7	95.4
	比較	782,753,320	△ 976,859,046	△ 1,742,760,135	765,901,089	△ 2.1	△ 3.0
	(%)	(101.0)	(98.8)	(97.8)	(139.7)		
特別会計	7 年度	34,052,737,000	34,311,129,706	33,656,636,993	654,492,713	100.8	98.8
	6 年度	33,846,556,000	34,026,394,482	33,496,143,998	530,250,484	100.5	99.0
	比較	206,181,000	284,735,224	160,492,995	124,242,229	0.3	△ 0.2
	(%)	(100.6)	(100.8)	(100.5)	(123.4)		
合 計	7 年度	116,908,976,267	113,534,136,733	110,183,393,743	3,350,742,990	97.1	94.2
	6 年度	115,920,041,947	114,226,260,555	111,765,660,883	2,460,599,672	98.5	96.4
	比較	988,934,320	△ 692,123,822	△ 1,582,267,140	890,143,318	△ 1.4	△ 2.2
	(%)	(100.9)	(99.4)	(98.6)	(136.2)		



イ 一般会計の決算収支の状況

歳入歳出差引額①（形式収支）26億9,625万余円から翌年度へ繰り越すべき財源②4億9,246万余円を控除した実質収支額③は22億378万余円で、前年度と比べ4億2,806万余円（24.1%）増加しました。

また、実質収支額の処分について、地方自治法第233条の2（決算剰余金の処分）の規定による基金への繰り入れはなく、その全額が令和8年度へ繰り越されました。

[表2 一般会計の実質収支]

(単位：円・%)

区 分		7 年度	6 年度	増減額	前年度比
歳入総額		79,223,007,027	80,199,866,073	△ 976,859,046	98.8
歳出総額		76,526,756,750	78,269,516,885	△ 1,742,760,135	97.8
歳入歳出差引額 ① (形式収支)		2,696,250,277	1,930,349,188	765,901,089	139.7
翌年度へ繰り越すべき財源 ②	継続費通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	492,463,368	154,626,067	337,837,301	318.5
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
	計	492,463,368	154,626,067	337,837,301	318.5
実質収支額③ ①-②		2,203,786,909	1,775,723,121	428,063,788	124.1

[表3 一般会計実質収支、単年度収支、実質単年度収支]

(単位：円・%)

区 分		7 年度	6 年度	増減額	前年度比
実質収支額③（再掲）		2,203,786,909	1,775,723,121	428,063,788	124.1
前年度実質収支額④		1,775,723,121	2,017,465,069	△ 241,741,948	88.0
単年度収支額⑤ ③-④		428,063,788	△ 241,741,948	669,805,736	-
財政調整基金積立金⑥		0	0	0	-
繰上償還金⑦		0	0	0	-
財政調整基金取崩額⑧		350,000,000	400,000,000	△ 50,000,000	87.5
実質単年度収支額⑨ ⑤+⑥+⑦-⑧		78,063,788	△ 641,741,948	719,805,736	-

※⑤と⑨は前年度がマイナスのため前年度比は表示なし

形式収支額①は前年度と比べ7億6,590万余円（39.7%）増加し、26億9,625万余円となりました。歳入・歳出ともに減少しましたが、歳出の減少額は歳入の減少額の約1.8倍となり、歳入以上に歳出が縮小した結果となりました。

実質収支額③は形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源②を差し引いたもので、22億378万余円の黒字で、前年に比べ4億2,806万余円（24.1%）増加しています。

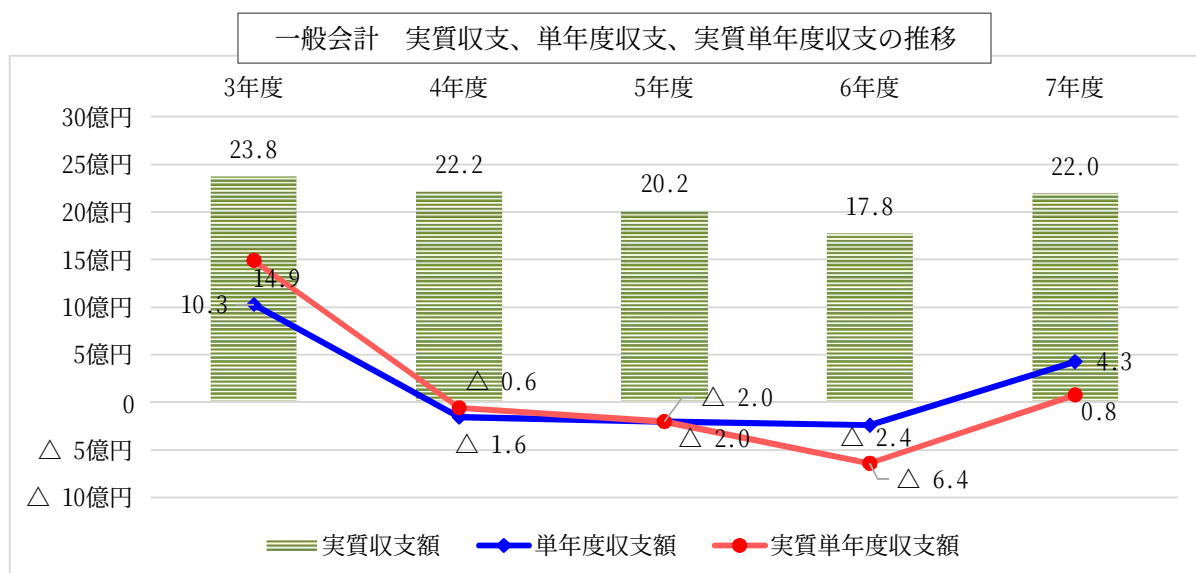
単年度収支額⑤は実質収支額から令和6年度の実質収支額を差し引いたもので、4億2,806万余円の黒字となり、前年度の2億4,174万余円の赤字から6億6,980万余円改善しています。

単年度収支額に財政調整基金への積立金⑥及び繰上償還金⑦の黒字要素、財政調整基金取崩額⑧の赤字要素を加えた実質単年度収支額⑨は7,806万余円の黒字で、前年度の6億4,174万余円の赤字から7億1,980万余円改善しました。

[表4 一般会計 決算収支の推移]

(単位：円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
実質収支額③	2,378,015,133	2,221,326,020	2,017,465,069	1,775,723,121	2,203,786,909
単年度収支額⑤	1,025,952,442	△ 156,689,113	△ 203,860,951	△ 241,741,948	428,063,788
実質単年度収支額⑨	1,490,562,442	△ 56,689,113	△ 203,860,951	△ 641,741,948	78,063,788



ウ 一般会計の歳入決算額

[表5 一般会計歳入決算額の状況]

(単位：円・%)

区 分	7 年度		6 年度		増減額	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
● 市 税 ○	23,179,108,500	29.3	22,010,582,509	27.4	1,168,525,991	105.3
地 方 譲 与 税 ○	616,862,000	0.8	608,568,000	0.8	8,294,000	101.4
利子割交付金 ○	39,282,000	0.0	8,477,000	0.0	30,805,000	463.4
配当割交付金 ○	160,795,000	0.2	152,472,000	0.2	8,323,000	105.5
株 式 等 譲 渡 所得割交付金 ○	250,174,000	0.3	203,153,000	0.3	47,021,000	123.1
法 人 事 業 税 交 付 金 ○	439,177,000	0.6	415,051,000	0.5	24,126,000	105.8
地 方 消 費 税 交 付 金 ○	4,470,738,000	5.6	4,139,909,000	5.2	330,829,000	108.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金 ○	20,543,477	0.0	21,988,841	0.0	△ 1,445,364	93.4
環 境 性 能 割 交 付 金 ○	60,173,000	0.1	61,311,000	0.1	△ 1,138,000	98.1
地方特例交付金 ○	178,286,000	0.2	878,699,000	1.1	△ 700,413,000	20.3
地 方 交 付 税 ○	17,292,193,000	21.8	16,311,032,000	20.3	981,161,000	106.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,073,000	0.0	16,438,000	0.0	635,000	103.9
● 分 担 金 及 び ● 負 担 金	270,898,063	0.3	261,133,476	0.3	9,764,587	103.7
● 使 用 料 及 び ● 手 数 料	1,126,476,640	1.4	1,094,799,158	1.4	31,677,482	102.9
国 庫 支 出 金	11,523,806,358	14.5	11,327,960,830	14.1	195,845,528	101.7
県 支 出 金	4,912,473,326	6.2	4,676,947,062	5.8	235,526,264	105.0
● 財 産 収 入	302,590,235	0.4	261,684,820	0.3	40,905,415	115.6
● 寄 附 金	518,511,497	0.7	712,665,021	0.9	△ 194,153,524	72.8
● 繰 入 金	2,510,623,723	3.2	3,020,319,406	3.8	△ 509,695,683	83.1
● 繰 越 金	1,930,349,188	2.4	2,527,454,865	3.2	△ 597,105,677	76.4

(つづき) 区 分	7 年度		6 年度		増減額	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
● 諸 収 入	6,039,073,020	7.6	6,932,620,085	8.6	△ 893,547,065	87.1
市 債	3,363,800,000	4.2	4,556,600,000	5.7	△ 1,192,800,000	73.8
合 計	79,223,007,027	100.0	80,199,866,073	100.0	△ 976,859,046	98.8
● 自 主 財 源	35,877,630,866	45.3	36,821,259,340	45.9	△ 943,628,474	97.4
依 存 財 源	43,345,376,161	54.7	43,378,606,733	54.1	△ 33,230,572	99.9
一 般 財 源○	46,707,331,977	59.0	44,811,243,350	55.9	1,896,088,627	104.2
そ の 他 財 源	32,515,675,050	41.0	35,388,622,723	44.1	△ 2,872,947,673	91.9

※一般財源とその他財源は簡易的に区別したものです。一般財源とした地方交付税には特別交付税、震災復興特別交付税が含まれ、その他財源には一般財源扱いとするもの（臨時財政対策債など）も含まれています。そのため8頁に記載する「性質別歳出決算額の財源内訳」中の歳入一般財源計(イ)とは集計範囲が異なります。

令和7年度一般会計の歳入決算額は792億2,300万余円で、前年度に比べて9億7,685万余円（△1.2%）減少し、前年度を下回りました。

予算現額に対する収入割合は95.6%で、前年度に比べ2.1ポイント下がりました（15頁、表1）。

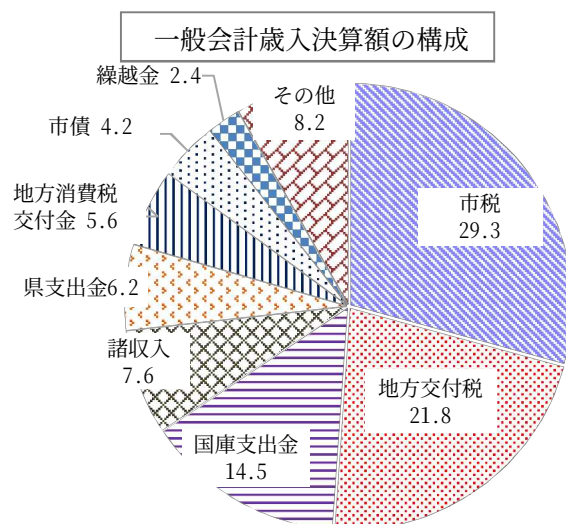
なお、一般会計決算額中の自主財源（表中「●」の項目）の合計は358億7,763万余円で前年度に比べ9億4,362万余円（△2.6%）減少しました。構成比は自主財源が45.3%で前年度に比べ0.6ポイント下がりました。依存財源の構成比は54.7%です。

また、一般財源である市税、地方交付税、地方消費税交付金、地方譲与税及び地方特例交付金等（表中「○」の項目）の合計は467億733万余円で、前年度に比べ18億9,608万余円（4.2%）増加しました。

決算額に占める割合は市税が29.3%で最も多く、次いで地方交付税が21.8%、国庫支出金が14.5%となっており、この順序は前年度と同様です。

市税は前年度に比べ11億6,852万余円増加しました。市民税のうち個人市民税が10億2,668万余円（13.5%）増となったことが主な要因です。これは令和6年度は定額減税が実施されたためです。また緩やかに景気回復し、賃金上昇により所得が増加し、個人市民税の増加に繋がりました。

【31頁「市税の収入済額の前年度比較」参照】



地方交付税は前年度に比べ9億8,116万余円（6.0%）増加しました。主な要因は普通交付税の増です。

【36頁「地方交付税の収入済額内訳」参照】

国庫支出金は前年度に比べ1億9,584万余円（1.7%）増加しました。国庫負担金は35億1,298万余円（75.0%）増加しており、その主なものは民生費負担金35億8,509万余円（78.7%）増等によるものです。国庫補助金が33億2,410万余円（△50.3%）減少し、その主なものは民生費補助金32億4,932万余円（△68.1%）、教育費補助金2億2,525万余円（△32.4%）及び災害復旧費補助金1億246万余円（皆減）の減等です。

【37頁「国庫支出金の負担金・補助金・委託金別内訳」参照】

市債は前年度に比べ11億9,280万円（△26.2%）減少し、33億6,380万円となりました。教育債16億1,630万円（△78.3%）、臨時財政対策債1億6,520万円（皆減）等の減が主な要因です。

【42頁「市債の収入済額内訳」参照】

エ 一般会計の歳出決算額

[表6 一般会計歳出款別決算額の状況]

(単位：円・%)

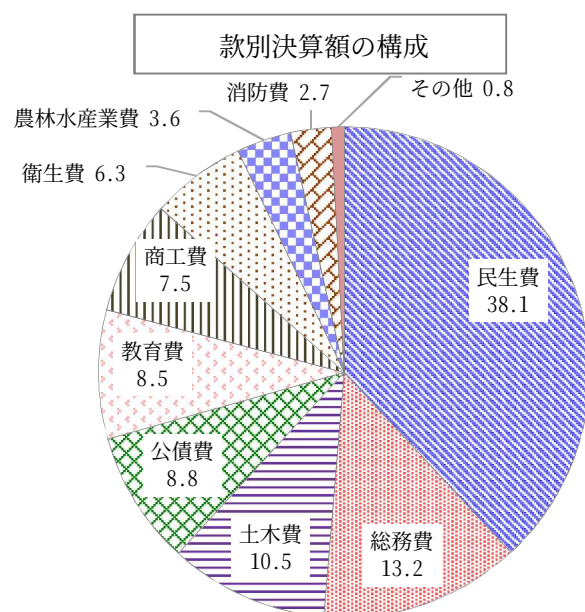
区 分	7 年度		6 年度		増減額	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	344,895,130	0.5	363,922,044	0.5	△ 19,026,914	94.8
総 務 費	10,116,245,442	13.2	9,543,046,861	12.2	573,198,581	106.0
民 生 費	29,164,018,077	38.1	27,810,637,357	35.5	1,353,380,720	104.9
衛 生 費	4,825,462,718	6.3	5,120,995,529	6.5	△ 295,532,811	94.2
労 働 費	213,224,410	0.3	226,574,306	0.3	△ 13,349,896	94.1
農林水産業費	2,792,125,975	3.6	2,857,236,252	3.7	△ 65,110,277	97.7
商 工 費	5,701,056,911	7.5	5,622,113,654	7.2	78,943,257	101.4
土 木 費	8,055,245,506	10.5	9,355,789,413	12.0	△ 1,300,543,907	86.1
消 防 費	2,072,151,907	2.7	2,096,015,546	2.7	△ 23,863,639	98.9
教 育 費	6,497,265,510	8.5	8,180,965,546	10.5	△ 1,683,700,036	79.4
公 債 費	6,738,291,164	8.8	6,819,375,587	8.7	△ 81,084,423	98.8
災 害 復 旧 費	6,774,000	0.0	272,844,790	0.3	△ 266,070,790	2.5
合 計	76,526,756,750	100.0	78,269,516,885	100.0	△ 1,742,760,135	97.8

令和7年度一般会計の歳出決算額は765億2,675万余円で、前年度に比べ17億4,276万余円（△2.2%）減少しました。

予算現額に対する支出割合は92.4%で、前年度に比べ3.0ポイント下がりました（15頁、表1）。

前年度と比べ、増となった主なものは民生費13億5,338万余円（4.9%）、総務費5億7,319万余円（6.0%）などです。減となった主なものは教育費16億8,370万余円（△20.6%）、土木費13億54万余円（△13.9%）などです。

構成比は民生費、総務費、土木費、公債費などの順となっています。（前年度順位：民生費、総務費、土木費、教育費）



[表7 一般会計歳出性質別決算額の状況]

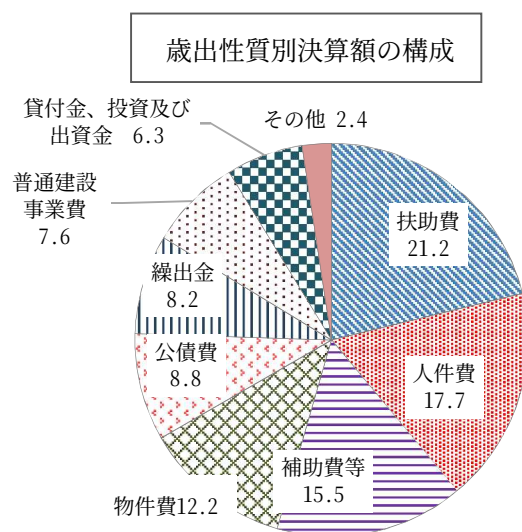
(単位：千円・%)

区 分	7 年度		6 年度		増減額	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義 務 的 経 費 計	36,476,311	47.7	35,738,637	45.7	737,674	102.1
人 件 費	13,545,761	17.7	13,341,682	17.0	204,079	101.5
扶 助 費	16,192,259	21.2	15,577,579	19.9	614,680	103.9
公 債 費	6,738,291	8.8	6,819,376	8.7	△ 81,085	98.8
普通建設事業費 計	5,829,667	7.6	9,056,533	11.6	△ 3,226,866	64.4
普通建設事業費	5,820,215	7.6	8,773,338	11.2	△ 2,953,123	66.3
災害復旧事業費	9,452	0.0	283,195	0.4	△ 273,743	3.3
そ の 他 経 費 計	34,220,779	44.7	33,474,347	42.8	746,432	102.2
物 件 費	9,365,350	12.2	8,611,224	11.0	754,126	108.8
維 持 補 修 費	642,605	0.8	730,709	0.9	△ 88,104	87.9
補 助 費 等	11,885,025	15.5	11,200,003	14.3	685,022	106.1
積 立 金	1,236,004	1.6	894,183	1.1	341,821	138.2
貸付金、投資及び 出 資 金	4,848,221	6.3	5,861,277	7.5	△ 1,013,056	82.7
繰 出 金	6,243,574	8.2	6,176,951	7.9	66,623	101.1
合 計	76,526,757	100.0	78,269,517	100.0	△ 1,742,760	97.8

一般会計性質別決算額の状況は上記のとおりです。

減少した主なものは普通建設事業費29億5,312万余円（△33.7%）、貸付金、投資及び出資金10億1,305万余円（△17.3%）などです。

構成比は扶助費が最も高く、次いで人件費、補助費等などとなっています。（上位3件の順位は前年度と同様です。）



オ 特別会計の決算状況

特別会計の歳入決算額は343億1,112万余円で、前年度に比べ2億8,473万余円（0.8%）増加しました。

歳出決算額は336億5,663万余円で前年度に比べ1億6,049万余円（0.5%）増加しました。

実質収支額は6億5,449万余円の黒字で、前年度に比べ1億2,424万余円（23.4%）増加しました。

[表8 特別会計の実質収支]

（単位：円・％）

区 分		7 年度	6 年度	増減額	前年度比
歳入総額		34,311,129,706	34,026,394,482	284,735,224	100.8
歳出総額		33,656,636,993	33,496,143,998	160,492,995	100.5
歳入歳出差引額 ①		654,492,713	530,250,484	124,242,229	123.4
翌年度へ繰り越すべき財源 ②	継続費通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	0	0	0	-
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
	計	0	0	0	-
実質収支額 ①-②		654,492,713	530,250,484	124,242,229	123.4

カ 特別会計の歳入歳出決算額

[表9 特別会計別歳入歳出決算額の状況]

（単位：円・％）

区 分	予算現額	決算額				翌年度へ繰り越すべき財源	差引残額
		歳 入		歳 出			
		金 額	前年度比	金 額	前年度比		
土地取得事業	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険事業	14,655,727,000	14,696,976,209	99.6	14,615,803,596	99.8	0	81,172,613
後期高齢者医療事業	2,717,754,000	2,815,139,233	106.7	2,714,886,285	106.7	0	100,252,948
介護保険事業	16,435,014,000	16,553,980,666	101.1	16,087,483,093	100.3	0	466,497,573
駐車場事業	156,295,000	156,585,594	114.8	156,290,590	115.1	0	295,004
武石診療所事業	87,947,000	88,448,004	79.9	82,173,429	87.0	0	6,274,575
合 計	34,052,737,000	34,311,129,706	100.8	33,656,636,993	100.5	0	654,492,713

(2) 市債の状況

一般会計の市債発行額は前年度に比べ11億9,280万円（△26.2％）減少し、33億6,380万円でした。また、令和7年度の元金の償還額と利子の支払額の合計は前年度に比べ8,108万余円（△1.2％）減少し、67億3,829万余円となりました。これらの結果、令和7年度末現在高は前年度に比べ31億6,566万余円（△5.2％）減少し、575億2,207万余円となりました。

特別会計の市債発行額は700万円で、令和7年度末現在高は前年度に比べ2,787万余円（△37.4％）減少し、4,659万余円となりました。

[表10 市債の発行額]

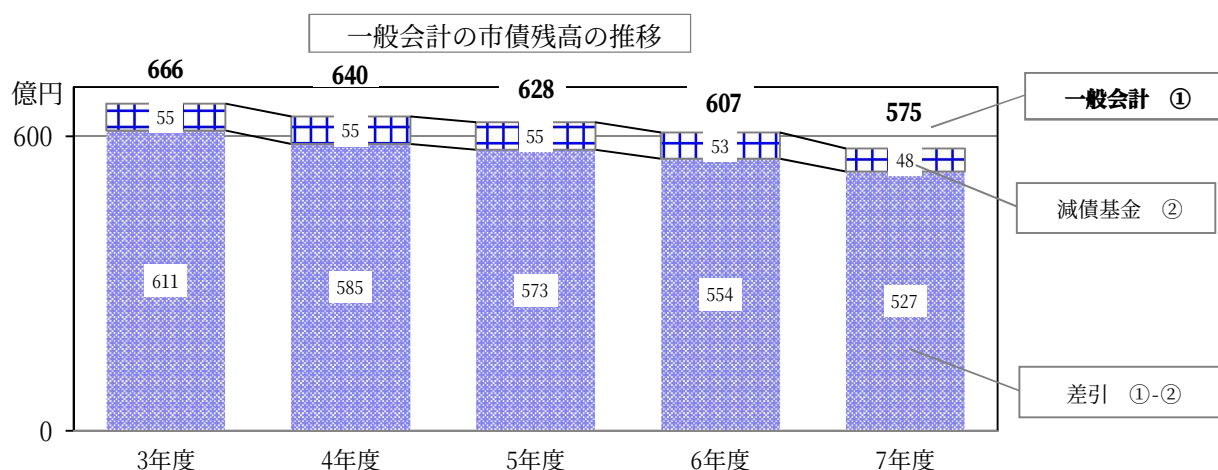
(単位:円・%)

区 分		一 般 会 計		差 引 増減額	前年 度比	特 別 会 計		差 引 増減額	前年 度比
		7 年 度	6 年 度			7 年 度	6 年 度		
前年度末 現 在 高		60,687,739,291	62,783,879,742	△ 2,096,140,451	96.7	74,465,798	109,047,293	△ 34,581,495	68.3
当年度発行額		3,363,800,000	4,556,600,000	△ 1,192,800,000	73.8	7,000,000	0	7,000,000	皆増
当 年 度 支 出	元金	6,529,466,094	6,652,740,451	△ 123,274,357	98.1	34,872,350	34,581,495	290,855	100.8
	利子	208,825,070	166,635,136	42,189,934	125.3	266,370	557,225	△ 290,855	47.8
	計	6,738,291,164	6,819,375,587	△ 81,084,423	98.8	35,138,720	35,138,720	0	100.0
当年度末 現 在 高		57,522,073,197	60,687,739,291	△ 3,165,666,094	94.8	46,593,448	74,465,798	△ 27,872,350	62.6

[表11 市債残高の推移]

区 分	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一 般 会 計 ①	666	99.7	640	99.7	628	99.8	607	99.9	575	99.9
	138	20.6	131	20.4	129	20.5	115	18.9	104	18.1
	301	45.0	283	44.0	260	41.3	235	38.7	211	36.6
	228	34.1	227	35.3	239	38.0	257	42.3	260	45.2
特 別 会 計	2	0.3	2	0.3	1	0.2	1	0.1	0.47	0.1
合 計	668	100.0	641	100.0	629	100.0	608	100.0	576	100.0
減 債 基 金 ②	55		55		55		53		48	
差 引 ①-②	611		585		573		554		527	

※減債基金は各年3月31日現在高です（67頁参照）。



[表12 一人当たり市債残高の推移]

(単位：千円・人)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市債残高 ①	66,793,112	64,145,628	62,892,927	60,762,205	57,568,667
うち臨時財政対策債 ②	30,076,632	28,253,875	25,963,418	23,500,531	21,051,224
臨時財政対策債を除く 市債残高 ③ (①-②)	36,716,480	35,891,753	36,929,509	37,261,674	36,517,443
一人当たりの市債残高 (①/⑥) ④	436.1	421.5	416.1	404.9	381.5
臨時財政対策債を除く 一人当たりの市債残高 (③/⑥) ⑤	239.7	235.8	244.3	248.3	242.0
上田市人口 (人) ⑥	153,145	152,188	151,158	150,049	150,898

※ 上田市人口は各年10月1日現在で、6年度までは「上田市の統計」から、7年度は住民基本台帳から引用。

[表13 一般会計の市債の事業別現在高]

(単位：円・%)

区 分	6 年 度 末 現 在 高	増 減 高	7 年 度 末 現 在 高	前年度比
公 共 事 業 等 債	3,084,499,161	144,010,688	3,228,509,849	104.7
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	283,069,926	7,331,069	290,400,995	102.6
公営住宅建設事業債	299,299,799	△ 35,465,819	263,833,980	88.2
災害復旧事業債	2,325,613,316	△ 312,415,197	2,013,198,119	86.6
緊急防災・減災事業債	1,385,250,364	△ 169,536,534	1,215,713,830	87.8
全国防災事業債	789,676,684	△ 66,300,737	723,375,947	91.6
学校教育施設等整備事業債	4,237,338,941	△ 96,243,008	4,141,095,933	97.7
社会福祉施設整備事業債	63,635,068	△ 24,211,736	39,423,332	62.0
一般廃棄物処理事業債	29,539,000	△ 1,916,000	27,623,000	93.5
一般補助施設整備等事業債	339,123,552	△ 30,902,067	308,221,485	90.9
施設整備事業債	93,915,909	△ 12,724,067	81,191,842	86.5
一般単独事業債	22,589,421,716	△ 155,319,830	22,434,101,886	99.3
辺地対策事業債	1,266,251,655	△ 171,954,607	1,094,297,048	86.4
過疎対策事業債	287,500,000	244,112,000	531,612,000	184.9
下水道事業債	7,939,259	△ 2,643,338	5,295,921	66.7
公有林整備事業債	11,568,472	△ 3,818,777	7,749,695	67.0
災害援護資金貸付金債	2,750,000	△ 500,000	2,250,000	81.8
減税補てん債	32,023,356	△ 19,943,092	12,080,264	37.7
減収補てん債	5,112,866	△ 851,718	4,261,148	83.3
臨時財政対策債	23,500,531,202	△ 2,449,307,220	21,051,223,982	89.6
臨時公共事業債	6,470,442	△ 1,564,914	4,905,528	75.8
一般会計出資債	47,208,603	△ 5,501,190	41,707,413	88.3
合 計	60,687,739,291	△ 3,165,666,094	57,522,073,197	94.8

(3) 基金の運用状況

上田市では基金（定額運用基金含む。）に属する現金の運用として、条例に基づき、歳計現金へ繰り替えを行うものと、元本保証がある国債等有価証券（債券）に代えるものによる運用を行っています。出納整理期間後の令和8年5月末現在の運用状況は下表のとおりです。なお、令和8年3月末現在の基金現在高は67、68頁のとおりです。

[表14 令和8年5月末基金現在高(出納整理期間後)]

(単位：円)

※表中の運用形態欄：「繰」＝繰替運用、「債」＝債券運用、「他」＝土地、貸付金債権、物品

基金名称	所管	運用形態	令和7年5月末現在高	増減高	令和8年5月末現在高
財政調整基金と減債基金の計			8,643,777,091	△ 818,139,655	7,825,637,436
上田市財政調整基金	財政課	繰	3,773,814,017	△ 350,000,000	3,423,814,017
上田市減債基金	財政課		4,869,963,074	△ 468,139,655	4,401,823,419
		繰	4,069,963,074	△ 668,139,655	3,401,823,419
		債	800,000,000	200,000,000	1,000,000,000
その他特定目的基金の計			15,334,435,663	70,825,540	15,405,261,203
上田市地域振興事業基金			4,156,875,038	△ 2,229,968	4,154,645,070
	財政課 他	繰	729,319,125	△ 2,229,968	727,089,157
	市民参加・協働推進課	債	3,427,555,913	0	3,427,555,913
ふるさと上田応援基金		繰	1,766,019,439	33,207,392	1,799,226,831
上田城復元プロジェクト	生涯学習・文化財課		1,331,722,542	18,032,138	1,349,754,680
菅平高原スポーツ施設整備事業	真田産業観光課		29,496,638	△ 2,671,748	26,824,890
学校教育活動支援事業	学校教育課		147,879,761	△ 5,109,448	142,770,313
子育て支援事業	子育て・子育て支援課		0	16,224,000	16,224,000
上田の原風景保全整備事業	農業政策課		69,033,620	1,205,207	70,238,827
市政全般	政策企画課		94,536,894	22,324,924	116,861,818
別所線応援プロジェクト	交通政策課		49,872,079	△ 7,348,324	42,523,755
地域医療・在宅医療応援事業	地域医療政策室		18,620,500	2,696,048	21,316,548
上田市日本遺産活用推進事業	文化政策課		9,872,000	660,000	10,532,000
令和元年東日本台風災害支援	危機管理防災課		885,405	△ 885,405	0
企業版ふるさと納税	政策企画課		12,330,000	△ 11,990,000	340,000
地域猫活動事業	環境政策課		1,770,000	70,000	1,840,000
上田市交流文化芸術センター及び上田市立美術館事業基金	交流文化芸術センター	繰	672,157,104	△ 4,313,313	667,843,791
上田市職員退職手当基金	総務課	繰	222,582,316	250,000,000	472,582,316
上田市公共施設整備基金			2,983,668,533	144,875,101	3,128,543,634
	財政課 他	繰	2,483,241,575	145,302,059	2,628,543,634
	市民参加・協働推進課	債	500,426,958	△ 426,958	500,000,000
上田市社会福祉基金			1,448,778,885	△ 109,013,684	1,339,765,201
	福祉課 他	繰	1,348,778,885	△ 109,013,684	1,239,765,201
	福祉課	債	100,000,000	0	100,000,000
上田市ふるさと・水と土保全基金	農地整備課	繰	17,135,624	△ 2,300,000	14,835,624
点訳奉仕活動等石井基金	点字図書館	繰	41,033,000	0	41,033,000
上田市中心商店街活性化及び再開発基金	商工課	繰	110,733,170	△ 1,718,000	109,015,170
池波文学ふるさと基金	商工課	繰	6,901,715	△ 772,000	6,129,715

(つづき) 基 金 名 称		所 管	運用 形態	令和7年5月末 現 在 高	増 減 高	令和8年5月末 現 在 高	
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金基金		商工課	繰	1,980,000	△ 1,300,000	680,000	
上 田 市 観 光 振 興 基 金		観光ディ プロモーション課	繰	97,562,011	△ 5,489,340	92,072,671	
上 田 市 奨 学 基 金		教育総務課	繰	131,325,970	△ 5,981,900	125,344,070	
上田市立小・中学校図書館整備基金		学校教育課	繰	8,000,000	△ 2,000,000	6,000,000	
上 田 市 青 少 年 健 全 育 成 基 金		生涯学習・ 文化財課	繰	21,032,548	△ 306,000	20,726,548	
上 田 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金		スポーツ 推進課	繰	28,942,805	△ 4,177,000	24,765,805	
上田市丸子温泉郷施設整備基金		丸子産業 観光課	繰	54,776,244	2,780,000	57,556,244	
倉 橋 青 年 育 成 基 金		丸子地域 教育事務所	繰	11,104,643	△ 500,000	10,604,643	
田 島 文 化 振 興 基 金		文化政策課	繰	21,321,935	△ 165,000	21,156,935	
シ ナ ノ ケ ン シ 国 際 交 流 基 金		丸子地域 教育事務所	繰	5,197,644	△ 446,000	4,751,644	
上 田 市 農 業 生 産 安 定 対 策 基 金		農業政策課	繰	13,461,928	△ 205,000	13,256,928	
上 田 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金		森林整備課	繰	136,671,270	15,088,752	151,760,022	
上 田 市 過 疎 対 策 基 金		武石地域 振興課	繰	17,119,000	5,703,000	22,822,000	
上 田 市 国 民 健 康 保 険 事 業 基 金		国保年金課	繰	1,112,573,400	△ 149,397,000	963,176,400	
上 田 市 介 護 保 険 基 金		高齢者介護課	繰	2,213,624,000	△ 91,993,000	2,121,631,000	
上 田 市 武 石 診 療 所 事 業 基 金		武石診療所	繰	33,857,441	1,478,500	35,335,941	
定 額 運 用 基 金 の 計				1,106,121,874	△ 720,316,651	385,805,223	
上 田 市 土 地 開 発 基 金		財産活用課		979,882,787	△ 620,316,651	359,566,136	
			繰	620,316,651	△ 620,316,651	0	
			他	359,566,136	0	359,566,136	
上 田 市 文 化 振 興 基 金		市立博物館		26,239,087	0	26,239,087	
			繰	23,154,687	△ 5,200,000	17,954,687	
			他	3,084,400	5,200,000	8,284,400	
真 田 町 堀 内 猪 之 助 奨 学 基 金		真田地域 教育事務所		100,000,000	△ 100,000,000	0	
			繰	90,495,500	△ 90,495,500	0	
			他	9,504,500	△ 9,504,500	0	
合 計				25,084,334,628	△ 1,467,630,766	23,616,703,862	
				繰/他	20,256,351,757	△ 1,667,203,808	18,589,147,949
				債券	4,827,982,871	199,573,042	5,027,555,913
				債券比率	19.2 %		21.3 %

※定額運用基金の運用形態「他」の詳細は72、73頁を参照してください。

※上田市土地開発基金の貸付金は、令和8年4月1日に土地取得事業特別会計の借入金と相殺し消滅するとともに、同基金は廃止されていますが、当該処理は令和8年度に属するため、本表の出納整理期間後の令和8年5月末現在高には反映していません。

令和8年5月末現在の基金現在高は236億1,670万余円で、前年度に比べ14億6,763万余円減少しました。

そのうち債券運用分は50億2,755万余円で前年度に比べ1億9,957万余円増加しました。基金合計に対する債券運用比率は21.3%で前年度に比べ2.1ポイント上がりました。

[表15 上記、有価証券(債券)運用を行っているものの状況(再掲)]

(単位：円・件)

※表中のカッコ内の数値は件数

		R6年度末 現在高		上段：増加 下段：減少(△)		R7年度末 現在高		評価額 (R8.3.31)	評価差額 (含み損)
減債基金 (財政課)		4,869,963,074		343,860,345 △812,000,000		4,401,823,419			
	現金	4,069,963,074		143,860,345 △812,000,000		3,401,823,419			
	債券	800,000,000	(5)	200,000,000 0	(2) -	1,000,000,000	(7)	886,760,000	△ 113,240,000
地域振興 事業基金 (市民参加・ 協働推進課)		4,156,875,038		239,916,974 △242,146,942		4,154,645,070			
	現金	729,319,125		139,916,974 △142,146,942		727,089,157			
	債券	3,427,555,913	(26)	100,000,000 △100,000,000	(1) (△1)	3,427,555,913	(26)	2,754,782,300	△ 672,773,613
公共施設 整備基金 (市民参加・ 協働推進課)		2,983,668,533		714,000,059 △569,124,958		3,128,543,634			
	現金	2,483,241,575		514,000,059 △368,698,000		2,628,543,634			
	債券	500,426,958	(5)	200,000,000 △200,426,958	(1) (△2)	500,000,000	(4)	459,280,000	△ 40,720,000
社会福祉 基金 (福祉課)		1,448,778,885		5,474,695 △114,488,379		1,339,765,201			
	現金	1,348,778,885		5,474,695 △114,488,379		1,239,765,201			
	債券	100,000,000	(1)	0 0		100,000,000	(1)	97,370,000	△ 2,630,000
債券 計		4,827,982,871	(37)	500,000,000 △300,426,958	(4) (△3)	5,027,555,913	(38)	4,198,192,300	△ 829,363,613

債券運用は原則として満期保有を目的として取得しています。

令和7年度中の債券運用は3億42万余円売却し、5億円買い増しした結果、1億9,957万余円増加し現在高50億2,755万余円となりました。

(4) 財政分析の結果

普通会計の決算に基づく、財政分析の結果は表16以下のとおりです。

財政の健全化を判断する指標であるとともに地方債の協議、許可に係る指標である実質公債費比率は5.6%で、前年度と同様でした。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.1%で、過去最高の93.4%を計上した前年度に比べ1.3ポイント改善しました。改善した主な要因は、物件費や扶助費など分子である経常経費充当一般財源が増加したものの、市税や地方交付税など分母である経常一般財源がより増加したためです。

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(R7:215億4,529万余円)を基準財政需要額(R7:372億2,603万余円)で除して得た数値の過去3か年間の平均値で示す財政力指数は、0.58と前年度に比べ0.01ポイント下がりました。

財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準に至ってはいませんが、実質公債費比率は横ばい、将来負担比率は前年度に比べ上昇しました。

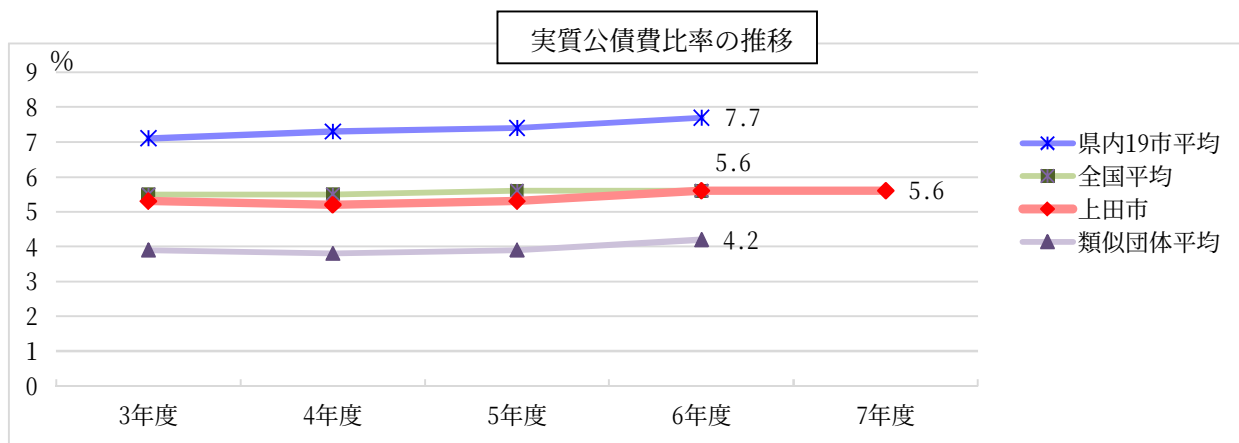
[表16 健全化判断比率]

(単位：％)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
実 質 公 債 費 比 率	5.3	5.2	5.3	5.6	5.6
将 来 負 担 比 率	23.5	20.2	19.4	22.1	24.2

[表17 実質公債費比率]

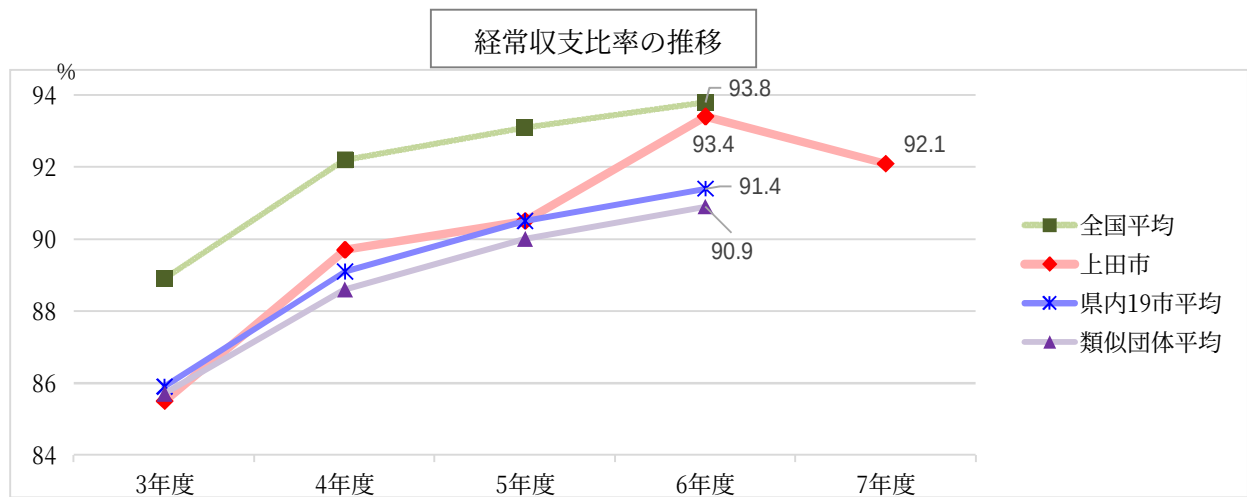
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
上 田 市	5.3 %	5.2 %	5.3 %	5.6 %	5.6 %
全 国 平 均	5.5	5.5	5.6	5.6	
類似団体平均	3.9	3.8	3.9	4.2	
長野県平均	6.1	6.3	6.5	6.7	
県内19市平均	7.1	7.3	7.4	7.7	
類似団体順位	11/16 位	11/16 位	11/16 位	11/16 位	
県内19市順位	4/19	4/19	4/19	4/19	



※ 全国平均、類似団体平均、長野県平均、県内19市平均、類似団体順位及び県内19市順位は総務省による「財政状況資料集」及び「決算状況（市区町村）」による。

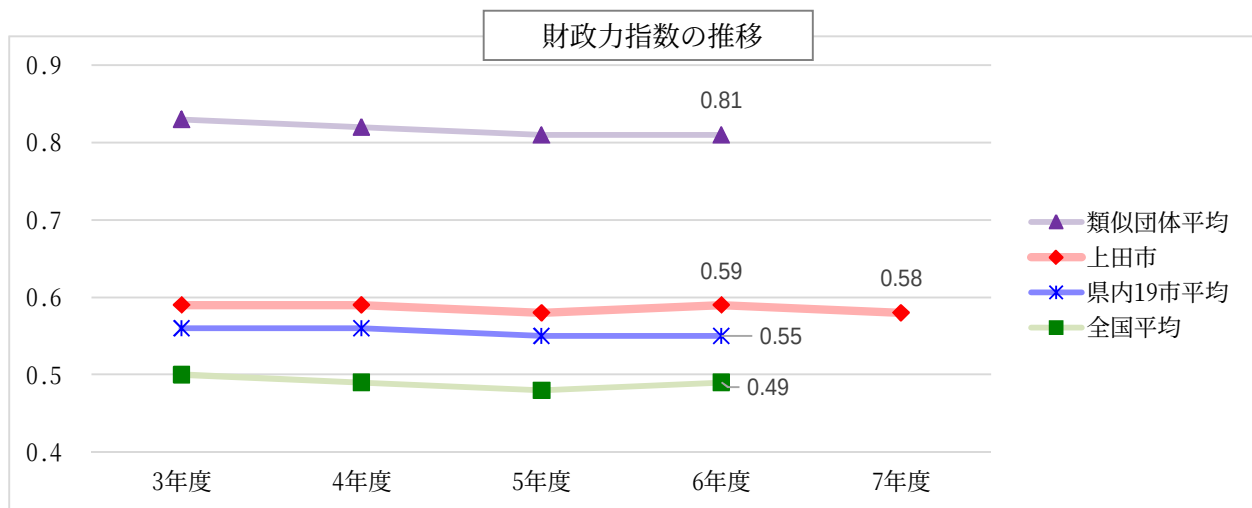
[表18 経常収支比率]

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
上 田 市	85.5 %	89.7 %	90.5 %	93.4 %	92.1 %
全 国 平 均	88.9	92.2	93.1	93.8	
類似団体平均	85.7	88.6	90.0	90.9	
長野県平均	82.9	86.5	87.7	88.7	
県内19市平均	85.9	89.1	90.5	91.4	
類似団体順位	10/16 位	10/16 位	10/16 位	11/16 位	
県内19市順位	8/19	10/19	9/19	14/19	



[表19 財政力指数]

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
上 田 市	0.59	0.59	0.58	0.59	0.58
全 国 平 均	0.50	0.49	0.48	0.49	
類似団体平均	0.83	0.82	0.81	0.81	
長野県平均	0.39	0.38	0.37	0.38	
県内19市平均	0.56	0.56	0.55	0.55	
類似団体順位	13/16 ^位	13/16 ^位	14/16 ^位	13/16 ^位	
県内19市順位	6/19	6/19	6/19	6/19	



※ 類似団体… 人口及び産業構造により市町村を35の類型に分類した結果、同じ類型に属する団体を言います。

上田市は、人口15万人以上で、第2次産業と第3次産業の合計産業比率が就業人口総数の90%以上かつ第3次産業比率が65%未満の類型（IV-2）に属します。

この類型には上田市の他、日上市、栃木市、小山市、高岡市、大垣市、磐田市、豊川市、刈谷市、安城市、西尾市、松阪市、鈴鹿市、出雲市、東広島市、今治市の計15市が属しています。（総務省「市町村類型区分一覧」令和6年4月1日現在）

2 一 般 会 計

(1) 歳入決算の状況

[歳入決算の状況]

(単位：円・％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
予 算 現 額 ^①	82,856,239,267	82,073,485,947	782,753,320	101.0
調 定 額 ^②	80,080,804,209	81,145,786,830	△ 1,064,982,621	98.7
収 入 済 額 ^③	79,223,007,027	80,199,866,073	△ 976,859,046	98.8
不 納 欠 損 額	106,698,755	165,382,317	△ 58,683,562	64.5
収 入 未 済 額	751,098,427	780,538,440	△ 29,440,013	96.2
予算現額と収入済額との比較 ^{③ - ①}	△ 3,633,232,240	△ 1,873,619,874	△ 1,759,612,366	
予算現額に対する収入割合 ^{③ / ①}	95.6	97.7	△ 2.1	
調定額に対する収入割合 ^{③ / ②}	98.9	98.8	0.1	

収入済額は792億2,300万余円で、前年度に比べ9億7,685万余円（△1.2％）減少しました。予算現額に対する収入割合は95.6％で前年度に比べ2.1ポイント下がっています。調定額に対する収入割合は98.9％で前年度に比べ0.1ポイント上がっています。

収入済額の款別の状況は、〔表5 一般会計歳入決算額の状況〕（17頁）のとおりです。

不納欠損額は1億669万余円で、前年度に比べ5,868万余円（△35.5％）減少し、その内訳は市税が783万余円（△19.0％）、その他が5,084万余円（△41.0％）それぞれ減となっています。

また、収入未済額は7億5,109万余円で、前年度に比べ2,944万余円（△3.8％）減少し、その主なものは諸収入です。

[不納欠損額の状況]

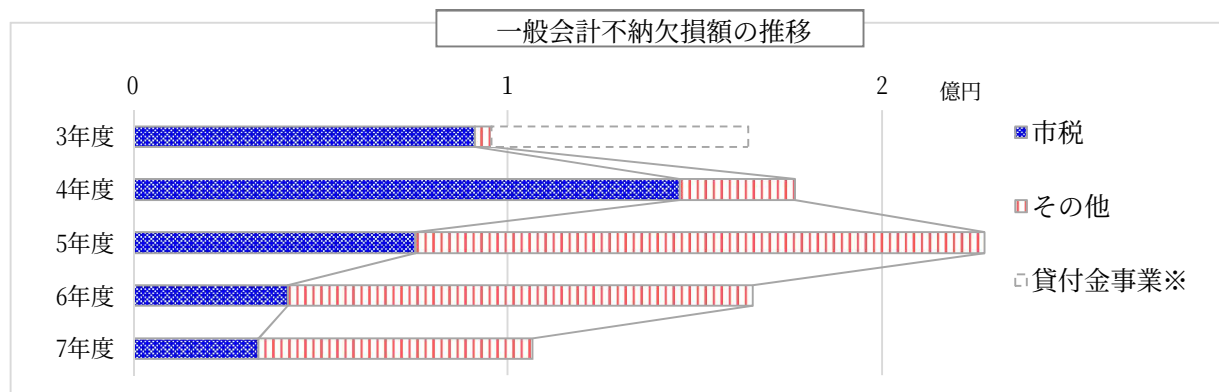
(単位：円・％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
市 税	33,405,031	41,241,783	△ 7,836,752	81.0
そ の 他	73,293,724	124,140,534	△ 50,846,810	59.0
合 計	106,698,755	165,382,317	△ 58,683,562	64.5

[不納欠損額の推移]

(単位：円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市 税	91,290,874	145,856,423	75,323,122	41,241,783	33,405,031
そ の 他	4,442,370	30,895,954	151,968,227	124,140,534	73,293,724
合 計	95,733,244	176,752,377	227,291,349	165,382,317	106,698,755



※ 貸付金事業・・・令和3年度末に廃止した同和住宅新築資金等貸付事業特別会計。令和4年度から一般会計（「その他」）に含まれています。

[収入未済額の内訳]

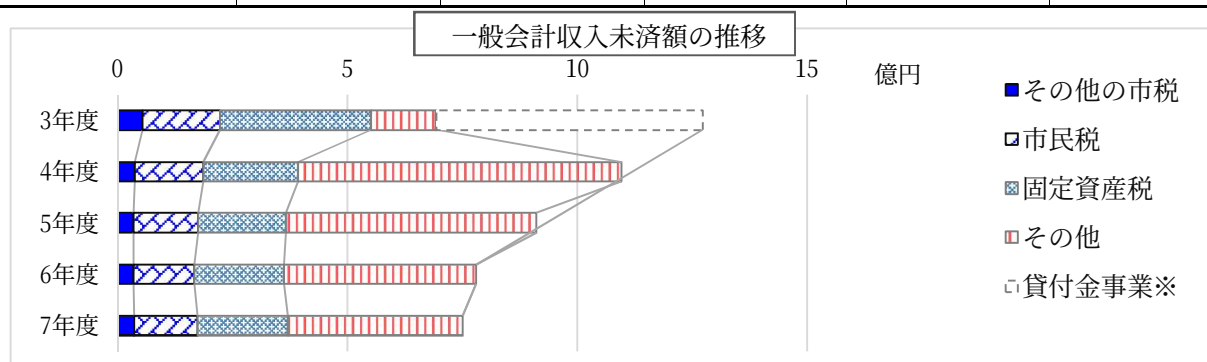
(単位: 円・%)

区 分	7年度	6年度	増 減	前年度比
市 税	370,433,350	361,623,333	8,810,017	102.4
分担金及び負担金	416,300	500,600	△ 84,300	83.2
使用料及び手数料	12,734,255	16,633,449	△ 3,899,194	76.6
財 産 収 入	744,104	236,242	507,862	315.0
諸 収 入	366,770,418	401,544,816	△ 34,774,398	91.3
合 計	751,098,427	780,538,440	△ 29,440,013	96.2

[収入未済額の推移]

(単位: 円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市 税	551,554,184	393,333,385	366,408,920	361,623,333	370,433,350
うち 市民税	168,504,580	149,058,368	140,405,433	132,130,818	138,831,740
うち 固定資産税	329,312,807	207,264,268	191,120,001	194,866,764	196,544,504
そ の 他	141,630,599	703,391,213	545,155,323	418,915,107	380,665,077
合 計	693,184,783	1,096,724,598	911,564,243	780,538,440	751,098,427



※ 貸付金事業は「一般会計不納欠損額の推移」と同様です。

市税の収入未済額は令和3年度以降減少していましたが、令和7年度は前年度に比べ増加しました。

1款 市税

[市税の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合
7年度	22,671,000,000	23,582,946,881	23,179,108,500	33,405,031	370,433,350	102.2	98.3
6年度	21,644,389,000	22,413,447,625	22,010,582,509	41,241,783	361,623,333	101.7	98.2
増 減	1,026,611,000	1,169,499,256	1,168,525,991	△ 7,836,752	8,810,017	0.5	0.1

市税収入は231億7,910万余円で、前年度に比べ11億6,852万余円（5.3％）増加しました。

調定額に対する収入割合は98.3％で前年度に比べ0.1ポイント上がりました。

歳入総額（792億2,300万余円）に占める市税の割合は、29.3％で前年度に比べ1.9ポイント上がりました（17頁、表5）。

[市税の収入済額の前年度比較]

(単位：円・％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比	
				7年度	6年度
市 民 税	10,323,923,067	9,329,700,128	994,222,939	110.7	96.6
個 人	8,656,557,209	7,629,874,728	1,026,682,481	113.5	94.9
法 人	1,667,365,858	1,699,825,400	△ 32,459,542	98.1	104.9
固 定 資 産 税	9,916,888,367	9,782,429,689	134,458,678	101.4	99.2
固 定 資 産 税	9,847,725,567	9,713,695,689	134,029,878	101.4	99.2
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	69,162,800	68,734,000	428,800	100.6	99.4
軽 自 動 車 税	678,096,919	657,412,303	20,684,616	103.1	103.2
環 境 性 能 割	57,100,600	49,527,300	7,573,300	115.3	112.5
種 別 割	620,996,319	607,885,003	13,111,316	102.2	102.5
市 た ば こ 税	1,067,114,434	1,068,455,219	△ 1,340,785	99.9	98.5
入 湯 税	31,562,050	32,564,700	△ 1,002,650	96.9	103.4
都 市 計 画 税	1,161,523,663	1,140,020,470	21,503,193	101.9	99.8
合 計	23,179,108,500	22,010,582,509	1,168,525,991	105.3	98.2
現 年 課 税 分	23,057,584,516	21,889,110,848	1,168,473,668	105.3	98.1
滞 納 繰 越 分	121,523,984	121,471,661	52,323	100.0	111.8

[市税の不納欠損額の税目別内訳]

(単位：円・％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
市 民 税	8,600,375	14,210,073	△ 5,609,698	60.5
個 人	7,787,075	13,614,273	△ 5,827,198	57.2
法 人	813,300	595,800	217,500	136.5
固 定 資 産 税	21,003,443	22,437,848	△ 1,434,405	93.6
軽自動車税（種別割）	1,323,100	1,937,407	△ 614,307	68.3
都 市 計 画 税	2,478,113	2,656,455	△ 178,342	93.3
合 計	33,405,031	41,241,783	△ 7,836,752	81.0

市税の不納欠損額は3,340万余円で、前年度に比べ783万余円（△19.0％）減少しました。
減少した主な税目は市民税です。

[市税の収入未済額の税目別内訳]

(単位：円・％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
市 民 税	138,831,740	132,130,818	6,700,922	105.1
個 人	128,154,525	121,491,545	6,662,980	105.5
法 人	10,677,215	10,639,273	37,942	100.4
固 定 資 産 税	196,544,504	194,866,764	1,677,740	100.9
軽自動車税（種別割）	11,877,257	11,632,876	244,381	102.1
都 市 計 画 税	23,179,849	22,992,875	186,974	100.8
合 計	370,433,350	361,623,333	8,810,017	102.4

市税の収入未済額は3億7,043万余円で、前年度に比べ881万余円（2.4％）増加しました。
増加した主な税目は市民税です。

2款 地方譲与税

[地方譲与税の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
7年度	601,086,000	616,862,000	616,862,000	0	102.6	100.0
6年度	601,206,000	608,568,000	608,568,000	0	101.2	100.0
増 減	△ 120,000	8,294,000	8,294,000	0	1.4	0.0

[地方譲与税の収入済額内訳]

(単位：円・％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
地 方 揮 発 油 譲 与 税	125,104,000	132,100,000	△ 6,996,000	94.7
自 動 車 重 量 譲 与 税	415,672,000	404,262,000	11,410,000	102.8
森 林 環 境 譲 与 税	76,086,000	72,206,000	3,880,000	105.4
合 計	616,862,000	608,568,000	8,294,000	101.4

国税として徴収された上記税目のうち、一定割合により譲与されるものです。

収入済額は6億1,686万余円で、前年度に比べ829万余円（1.4％）増加しました。増加した主な税目は自動車重量譲与税です。

3款 利子割交付金

[利子割交付金の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
7年度	12,000,000	39,282,000	39,282,000	0	327.4	100.0
6年度	6,000,000	8,477,000	8,477,000	0	141.3	100.0
増 減	6,000,000	30,805,000	30,805,000	0	186.1	0.0

金融機関から受ける利子に係る税のうち県税として徴収された分を一定割合により交付されるものです。

収入済額は3,928万余円で前年度に比べ3,080万余円(363.4％)増加しました。

4款 配当割交付金

[配当割交付金の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
7年度	110,000,000	160,795,000	160,795,000	0	146.2	100.0
6年度	93,000,000	152,472,000	152,472,000	0	163.9	100.0
増 減	17,000,000	8,323,000	8,323,000	0	△ 17.7	0.0

上場株式などの配当に係る税のうち、県税として徴収された分を一定割合により交付されるものです。

収入済額は1億6,079万余円で前年度に比べ832万余円(5.5％)増加しました。

5款 株式等譲渡所得割交付金

[株式等譲渡所得割交付金の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
7年度	120,000,000	250,174,000	250,174,000	0	208.5	100.0
6年度	98,000,000	203,153,000	203,153,000	0	207.3	100.0
増 減	22,000,000	47,021,000	47,021,000	0	1.2	0.0

株式等を譲渡したときの所得に係る税のうち、県税として徴収された分を一定割合により交付されるものです。

収入済額は2億5,017万余円で前年度に比べ4,702万余円(23.1%)増加しました。

6款 法人事業税交付金

[法人事業税交付金の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
7年度	390,000,000	439,177,000	439,177,000	0	112.6	100.0
6年度	350,000,000	415,051,000	415,051,000	0	118.6	100.0
増 減	40,000,000	24,126,000	24,126,000	0	△ 6.0	0.0

法人事業税を一定割合により県から交付されるものです。

収入済額は4億3,917万余円で前年度に比べ2,412万余円(5.8%)増加しました。

7款 地方消費税交付金

[地方消費税交付金の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
7年度	4,100,000,000	4,470,738,000	4,470,738,000	0	109.0	100.0
6年度	4,139,909,000	4,139,909,000	4,139,909,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 39,909,000	330,829,000	330,829,000	0	9.0	0.0

地方消費税は消費税とあわせて国に納付された後、都道府県に案分され、その2分の1を人口等による割合で交付されるものです。

収入済額は44億7,073万余円で前年度に比べ3億3,082万余円(8.0%)増加しました。

8款 ゴルフ場利用税交付金

[ゴルフ場利用税交付金の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
7年度	20,000,000	20,543,477	20,543,477	0	102.7	100.0
6年度	20,000,000	21,988,841	21,988,841	0	109.9	100.0
増 減	0	△ 1,445,364	△ 1,445,364	0	△ 7.2	0.0

ゴルフ場利用税の10分の7が県から交付されるものです。

収入済額は2,054万余円で前年度に比べ144万余円(△6.6%)減少しました。

9款 環境性能割交付金

[環境性能割交付金の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
7年度	50,000,000	60,173,000	60,173,000	0	120.3	100.0
6年度	40,000,000	61,311,000	61,311,000	0	153.3	100.0
増 減	10,000,000	△ 1,138,000	△ 1,138,000	0	△ 33.0	0.0

自動車税環境性能割のうち、一定割合により県から交付されるものです。
収入済額は6,017万余円で前年度に比べ113万余円(△1.9%) 減少しました。

10款 地方特例交付金

[地方特例交付金の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
7年度	178,286,000	178,286,000	178,286,000	0	100.0	100.0
6年度	878,699,000	878,699,000	878,699,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 700,413,000	△ 700,413,000	△ 700,413,000	0	0.0	0.0

定額減税による個人住民税の減収、住宅ローン減税による個人住民税の減収及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収（新型コロナウイルス感染症対策地方税減収分）の補填措置として国から交付されるものです。

収入済額は、定額減税個人住民税減収分が前年度に比べ6億6,955万円（△99.6%）減少したこと等により、1億7,828万余円となり前年度に比べ7億41万余円（△79.7%）の減少となりました。

[地方特例交付金の収入済額内訳]

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	前年度比
地 方 特 例 交 付 金	158,357,000	836,938,000	△ 678,581,000	18.9
定 額 減 税 個 人 住 民 税 減 収 分	2,989,000	672,539,000	△ 669,550,000	0.4
住 宅 借 入 金 特 別 税 額 控 除 減 収 分	155,368,000	164,399,000	△ 9,031,000	94.5
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	19,929,000	41,761,000	△ 21,832,000	47.7
合 計	178,286,000	878,699,000	△ 700,413,000	20.3

11款 地方交付税

[地方交付税の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
7年度	17,076,175,000	17,292,193,000	17,292,193,000	0	101.3	100.0
6年度	16,311,032,000	16,311,032,000	16,311,032,000	0	100.0	100.0
増 減	765,143,000	981,161,000	981,161,000	0	1.3	0.0

行政サービスの水準を保つため市の財政状況に応じて交付されるものです。

収入済額は172億9,219万余円で、前年度に比べ9億8,116万余円（6.0％）増加しました。

歳入総額（792億2,300万余円）に占める地方交付税の割合は21.8％で、前年度に比べ1.5ポイント上がりました（17頁、表5）。

[地方交付税の収入済額内訳]

(単位：円・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	前年度比
普 通 交 付 税	15,798,450,000	15,040,608,000	757,842,000	105.0
特 別 交 付 税	1,493,618,000	1,270,292,000	223,326,000	117.6
震災復興特別交付税	125,000	132,000	△ 7,000	94.7
合 計	17,292,193,000	16,311,032,000	981,161,000	106.0

収入済額内訳は、普通交付税及び特別交付税が増加しました。

12款 交通安全対策特別交付金

[交通安全対策特別交付金の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
7年度	14,500,000	17,073,000	17,073,000	0	117.7	100.0
6年度	16,438,000	16,438,000	16,438,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 1,938,000	635,000	635,000	0	17.7	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の一部が交付されるものです。

収入済額は1,707万余円で、前年度に比べ63万余円（3.9％）増加しました。

13款 分担金及び負担金

[分担金及び負担金の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
7年度	256,786,800	271,314,363	270,898,063	0	416,300	105.5	99.8
6年度	286,360,050	261,634,076	261,133,476	0	500,600	91.2	99.8
増 減	△ 29,573,250	9,680,287	9,764,587	0	△ 84,300	14.3	0.0

市が行う特定の事業について、利益を受ける他の地方公共団体や各種団体、市民などから受益の限度に応じて経費の全部又は一部を負担していただくものです。

収入済額は2億7,089万余円で、前年度に比べ976万余円（3.7％）増加しました。

14款 使用料及び手数料

[使用料及び手数料の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合
7年度	1,060,633,000	1,142,867,565	1,126,476,640	3,656,670	12,734,255	106.2	98.6
6年度	1,049,113,000	1,114,219,857	1,094,799,158	2,787,250	16,633,449	104.4	98.3
増 減	11,520,000	28,647,708	31,677,482	869,420	△ 3,899,194	1.8	0.3

公の施設等の使用や特定の事務によって利益を受けるものに、その経費の全部又は一部を負担していただくものです。

収入済額は11億2,647万余円で、前年度に比べ3,167万余円（2.9％）増加しました。

15款 国庫支出金

[国庫支出金の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合
7年度	13,714,711,400	11,523,806,358	11,523,806,358	0	84.0	100.0
6年度	12,249,348,371	11,327,960,830	11,327,960,830	0	92.5	100.0
増 減	1,465,363,029	195,845,528	195,845,528	0	△ 8.5	0.0

市が行う特定の事務事業に対して国から交付されるものです。

収入済額は115億2,380万余円で、前年度に比べ1億9,584万余円（1.7％）増加しました。

歳入総額（792億2,300万余円）に占める国庫支出金の割合は14.5％で、前年度に比べ0.4ポイント上がりました（17頁、表5）。

[国庫支出金の負担金・補助金・委託金別内訳]

(単位：円・％)

区 分	7年度	6年度	増 減	前年度比
国 庫 負 担 金	8,198,910,033	4,685,925,990	3,512,984,043	175.0
民 生 費	8,139,207,334	4,554,114,692	3,585,092,642	178.7
衛 生 費	11,804,200	62,997,708	△ 51,193,508	18.7
教 育 費	47,898,499	68,813,590	△ 20,915,091	69.6
国 庫 補 助 金	3,279,789,849	6,603,895,700	△ 3,324,105,851	49.7
総 務 費	115,164,325	126,309,501	△ 11,145,176	91.2
民 生 費	1,521,419,158	4,770,742,443	△ 3,249,323,285	31.9
衛 生 費	327,282,800	105,176,000	222,106,800	311.2
労 働 費	18,385,980	13,080,373	5,305,607	140.6
農 林 水 産 業 費	45,266,833	13,185,000	32,081,833	343.3
商 工 費	103,084,651	64,019,229	39,065,422	161.0
土 木 費	659,287,627	694,417,800	△ 35,130,173	94.9
消 防 費	20,755,000	20,095,000	660,000	103.3

(つづき) 区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
教 育 費	469,143,475	694,402,730	△ 225,259,255	67.6
災 害 復 旧 費	0	102,467,624	△ 102,467,624	皆減
委 託 金	45,106,476	38,139,140	6,967,336	118.3
総 務 費	3,462,000	1,260,000	2,202,000	274.8
民 生 費	38,509,476	36,879,140	1,630,336	104.4
教 育 費	3,135,000	0	3,135,000	皆増
合 計	11,523,806,358	11,327,960,830	195,845,528	101.7

減となった主なものは民生費補助金、教育費補助金及び災害復旧費補助金です。増となった主なものは民生費負担金及び衛生費補助金です。

16款 県支出金

[県支出金の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
7年度	5,234,258,000	4,912,473,326	4,912,473,326	0	93.9	100.0
6年度	4,799,679,730	4,676,947,062	4,676,947,062	0	97.4	100.0
増 減	434,578,270	235,526,264	235,526,264	0	△ 3.5	0.0

市が行う特定の事務事業に対して県から交付されるものです。

収入済額は49億1,247万余円で、前年度に比べ2億3,552万余円（5.0％）増加しました。

歳入総額（792億2,300万余円）に占める県支出金の割合は6.2％で、前年度に比べ0.4ポイント上がりました（17頁、表5）。

17款 財産収入

[財産収入の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
7年度	298,627,000	303,334,339	302,590,235	0	744,104	101.3	99.8
6年度	246,464,000	261,921,062	261,684,820	0	236,242	106.2	99.9
増 減	52,163,000	41,413,277	40,905,415	0	507,862	△ 4.9	△ 0.1

[財産収入の収入済額内訳]

(単位：円・％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
財 産 運 用 収 入	186,938,074	186,973,330	△ 35,256	100.0
財 産 貸 付 収 入	147,338,441	146,557,615	780,826	100.5
利 子 及 び 配 当 金	39,599,633	40,415,715	△ 816,082	98.0
財 産 売 払 収 入	115,652,161	74,711,490	40,940,671	154.8
不 動 産 売 払 収 入	108,772,543	72,428,184	36,344,359	150.2
物 品 売 払 収 入	6,879,618	2,283,306	4,596,312	301.3
合 計	302,590,235	261,684,820	40,905,415	115.6

市が所有する財産の貸付や売却、出資などによる収入です。

収入済額は3億259万余円で、前年度に比べ4,090万余円（15.6％）増加しました。

増となった主なものは不動産売払収入で、市有土地建物売払収入の増等によるものです。

18款 寄附金

[寄附金の決算状況]

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
7年度	518,508,000	518,511,497	518,511,497	0	100.0	100.0
6年度	712,665,000	712,665,021	712,665,021	0	100.0	100.0
増 減	△ 194,157,000	△ 194,153,524	△ 194,153,524	0	0.0	0.0

[寄附金の収入済額内訳]

（単位：円・％）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	前年度比
ふ る さ と 寄 附 金	484,078,471	518,397,021	△ 34,318,550	93.4
一 般 寄 附 金	1,000,040	121,000,000	△ 119,999,960	0.8
企業版ふるさと寄附金	6,956,500	55,131,000	△ 48,174,500	12.6
学校教育活動支援事業寄附金	7,899,863	4,300,000	3,599,863	183.7
交流・文化施設事業寄附金	3,840,000	3,740,000	100,000	102.7
G C Fふるさと寄附金	2,484,500	3,147,000	△ 662,500	78.9
社会福祉事業寄附金	4,421,532	3,000,000	1,421,532	147.4
老 人 福 祉 寄 附 金	1,000,000	1,455,000	△ 455,000	68.7
上田城跡整備事業寄附金	3,171,193	1,220,000	1,951,193	259.9
児童福祉事業寄附金	1,100,000	1,210,000	△ 110,000	90.9
外国籍市民支援事業寄附金	60,000	60,000	0	100.0
図 書 購 入 費 寄 附 金	405,000	5,000	400,000	8,100.0
健康推進事業寄附金	1,554,398	0	1,554,398	皆増
交通運輸対策事業寄附金	100,000	0	100,000	皆増
平和祈念事業寄附金	440,000	0	440,000	皆増
合 計	518,511,497	712,665,021	△ 194,153,524	72.8

収入済額は5億1,851万余円で、前年度に比べ1億9,415万余円（△27.2％）減少しました。

増となった主なものは学校教育活動支援事業寄附金で、減となった主なものは一般寄附金、企業版ふるさと寄附金及びふるさと寄附金です。

[寄附金収入額の推移]

（単位：円）

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
寄 附 金 計	463,904,169	432,536,538	440,855,222	712,665,021	518,511,497

19款 繰入金

[繰入金の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
7年度	2,529,719,000	2,510,623,723	2,510,623,723	0	99.2	100.0
6年度	3,046,471,000	3,020,319,406	3,020,319,406	0	99.1	100.0
増 減	△ 516,752,000	△ 509,695,683	△ 509,695,683	0	0.1	0.0

[繰入金の収入済額内訳]

(単位：円・％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
基 金 繰 入 金	2,446,705,654	2,966,069,406	△ 519,363,752	82.5
財政調整基金及び 減債基金の計	962,000,000	895,650,000	66,350,000	107.4
その他特定目的 基金の計	1,484,705,654	2,070,419,406	△ 585,713,752	71.7
特別会計繰入金	63,700,000	54,250,000	9,450,000	117.4
財産区繰入金	218,069	0	218,069	皆増
合 計	2,510,623,723	3,020,319,406	△ 509,695,683	83.1

収入済額は25億1,062万余円で、前年度に比べ5億969万余円（△16.9％）減少しました。
減となった主なものは基金繰入金です。

20款 繰越金

[繰越金の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
7年度	1,930,349,067	1,930,349,188	1,930,349,188	0	100.0	100.0
6年度	2,527,454,796	2,527,454,865	2,527,454,865	0	100.0	100.0
増 減	△ 597,105,729	△ 597,105,677	△ 597,105,677	0	0.0	0.0

[繰越金の収入済額内訳]

(単位：円・％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
前年度からの剰余金	1,775,723,121	2,017,465,069	△ 241,741,948	88.0
繰り越すべき財源	154,626,067	509,989,796	△ 355,363,729	30.3
繰越明許費	154,626,067	509,989,796	△ 355,363,729	30.3
事故繰越し	0	0	0	-
合 計	1,930,349,188	2,527,454,865	△ 597,105,677	76.4

収入済額は19億3,034万余円で、前年度に比べ5億9,710万余円（△23.6％）減少しました。

21款 諸収入

[諸収入の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合
7年度	5,994,500,000	6,475,480,492	6,039,073,020	69,637,054	366,770,418	100.7	93.3
6年度	6,821,557,000	7,455,518,185	6,932,620,085	121,353,284	401,544,816	101.6	93.0
増 減	△ 827,057,000	△ 980,037,693	△ 893,547,065	△ 51,716,230	△ 34,774,398	△ 0.9	0.3

[諸収入の収入済額内訳]

(単位：円・％)

区 分	7年度	6年度	増 減	前年度比
延滞金加算金及び過料	20,191,910	19,251,795	940,115	104.9
市 預 金 利 子	54,746,932	18,582,346	36,164,586	294.6
貸付金元利収入	4,899,269,532	5,865,103,816	△ 965,834,284	83.5
受託事業収入	119,445,185	73,360,460	46,084,725	162.8
総 務 費	44,325,005	30,592,908	13,732,097	144.9
民 生 費	14,222,180	13,561,163	661,017	104.9
衛 生 費	21,966,841	15,651,589	6,315,252	140.3
農 林 水 産 業 費	12,698,359	6,646,800	6,051,559	191.0
土 木 費	26,232,800	6,908,000	19,324,800	379.7
雑 入	945,419,461	956,321,668	△ 10,902,207	98.9
合 計	6,039,073,020	6,932,620,085	△ 893,547,065	87.1

収入済額は60億3,907万余円で、前年度に比べ8億9,354万余円（△12.9％）減少しました。

減となった主なものは、土地開発公社貸付金収入（10億円減）の減等による貸付金元利収入の減です。

22款 市債

[市債の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合
7年度	5,975,100,000	3,363,800,000	3,363,800,000	0	56.3	100.0
6年度	6,135,700,000	4,556,600,000	4,556,600,000	0	74.3	100.0
増 減	△ 160,600,000	△ 1,192,800,000	△ 1,192,800,000	0	△ 18.0	0.0

収入済額は33億6,380万円で、前年度に比べ11億9,280万円（△26.2％）減少しました。

歳入総額（792億2,300万余円）に占める市債の割合は4.2％で、前年度に比べ1.5ポイント下がりました（18頁、表5（続き））。

[市債の収入済額内訳]

(単位：円・％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
総 務 債	684,400,000	328,600,000	355,800,000	208.3
民 生 債	222,200,000	17,100,000	205,100,000	1299.4
児 童 福 祉	67,600,000	15,200,000	52,400,000	444.7
社 会 福 祉	148,900,000	1,900,000	147,000,000	7836.8
老 人 福 祉	5,700,000	0	5,700,000	皆増
衛 生 債	76,300,000	24,400,000	51,900,000	312.7
農 林 水 産 業 債	384,000,000	376,500,000	7,500,000	102.0
農 業	381,700,000	326,500,000	55,200,000	116.9
林 業	2,300,000	50,000,000	△ 47,700,000	4.6
商 工 債	206,100,000	29,800,000	176,300,000	691.6
土 木 債	1,303,000,000	1,379,900,000	△ 76,900,000	94.4
道 路 橋 り ょ う	736,500,000	874,300,000	△ 137,800,000	84.2
河 川	362,400,000	315,700,000	46,700,000	114.8
都 市 計 画	126,600,000	123,900,000	2,700,000	102.2
住 宅	22,900,000	40,400,000	△ 17,500,000	56.7
交 通 対 策	54,600,000	25,600,000	29,000,000	213.3
消 防 債	40,700,000	51,400,000	△ 10,700,000	79.2
教 育 債	447,100,000	2,063,400,000	△ 1,616,300,000	21.7
小 学 校	86,400,000	101,600,000	△ 15,200,000	85.0
中 学 校	201,300,000	1,701,200,000	△ 1,499,900,000	11.8
保 健 体 育	121,200,000	233,100,000	△ 111,900,000	52.0
社 会 教 育	38,200,000	27,500,000	10,700,000	138.9
臨 時 財 政 対 策 債	0	165,200,000	△ 165,200,000	皆減
災 害 復 旧 債	0	120,300,000	△ 120,300,000	皆減
公 共 土 木 施 設	0	116,700,000	△ 116,700,000	皆減
農 林 水 産 業 施 設	0	3,600,000	△ 3,600,000	皆減
合 計	3,363,800,000	4,556,600,000	△ 1,192,800,000	73.8

(2) 歳出決算の状況

[歳出決算の状況]

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
予 算 現 額 ①	82,856,239,267	82,073,485,947	782,753,320	101.0
支 出 済 額 ②	76,526,756,750	78,269,516,885	△ 1,742,760,135	97.8
翌 年 度 繰 越 額 ③	5,255,620,378	2,572,540,267	2,683,080,111	204.3
繰 越 明 許 費	5,255,620,378	2,572,540,267	2,683,080,111	204.3
事 故 繰 越 し	0	0	0	-
不 用 額 ①-②-③	1,073,862,139	1,231,428,795	△ 157,566,656	87.2
予算現額に対する 支出割合 ② / ①	92.4	95.4	△ 3.0	

支出済額は765億2,675万余円で、前年度に比べ17億4,276万余円（△2.2%）減少しました。

予算現額に対する支出割合は92.4%で、前年度に比べ3.0ポイント下がりました。

支出済額の款別の状況は「表6 一般会計歳出款別決算額の状況」（19頁）のとおりです。

翌年度繰越額は52億5,562万余円で、前年度に比べ26億8,308万余円（104.3%）増加しました。部局別の翌年度繰越額の主なものは教育委員会17億5,149万余円、産業振興部16億2,395万余円、都市建設部12億22万余円です。

不用額は10億7,386万余円で、前年度に比べ1億5,756万余円（△12.8%）減少しました。

款別に見た不用額の主なものは教育費3億1,252万余円、民生費2億1,902万余円、衛生費1億7,094万余円、総務費1億2,331万余円です。

[部局別の翌年度繰越額の状況]

(単位：円・%)

区 分	繰越明許費	事故繰越し	合 計
市 長 直 轄	37,926,330	0	37,926,330
政 策 企 画 部	8,000,000	0	8,000,000
総 務 部	9,707,785	0	9,707,785
市民まちづくり推進部	18,094,000	0	18,094,000
環 境 部	216,781,000	0	216,781,000
福 祉 部	144,645,848	0	144,645,848
健 康 こ ど も 未 来 部	42,656,466	0	42,656,466
産 業 振 興 部	1,623,954,600	0	1,623,954,600
文化スポーツ観光部	30,053,000	0	30,053,000
都 市 建 設 部	1,200,227,349	0	1,200,227,349
上田地域自治センター	19,800,000	0	19,800,000
丸子地域自治センター	22,962,000	0	22,962,000
真田地域自治センター	82,000,000	0	82,000,000
武石地域自治センター	9,000,000	0	9,000,000
教 育 委 員 会	1,751,492,000	0	1,751,492,000
選 挙 管 理 委 員 会	38,320,000	0	38,320,000
合 計	5,255,620,378	0	5,255,620,378

[款別の翌年度繰越額の状況]

(単位：円・％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
総 務 費	166,253,785	147,112,000	19,141,785	113.0
民 生 費	179,566,203	262,423,024	△ 82,856,821	68.4
衛 生 費	222,781,000	132,308,000	90,473,000	168.4
労 働 費	48,878,000	0	48,878,000	皆増
農 林 水 産 業 費	423,238,600	196,020,248	227,218,352	215.9
商 工 費	1,219,559,111	41,000,000	1,178,559,111	2974.5
土 木 費	1,199,237,349	1,039,637,995	159,599,354	115.4
消 防 費	27,594,330	0	27,594,330	皆増
教 育 費	1,768,512,000	737,661,000	1,030,851,000	239.7
災 害 復 旧 費	0	16,378,000	△ 16,378,000	皆減
合 計	5,255,620,378	2,572,540,267	2,683,080,111	204.3

[款別の不用額の状況]

(単位：円・％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
議 会 費	5,266,870	3,763,956	1,502,914	139.9
総 務 費	123,315,773	283,882,939	△ 160,567,166	43.4
民 生 費	219,029,744	305,339,990	△ 86,310,246	71.7
衛 生 費	170,949,282	95,463,471	75,485,811	179.1
労 働 費	5,640,590	6,352,694	△ 712,104	88.8
農 林 水 産 業 費	70,852,673	61,501,600	9,351,073	115.2
商 工 費	31,640,978	44,201,346	△ 12,560,368	71.6
土 木 費	97,140,140	146,526,498	△ 49,386,358	66.3
消 防 費	2,754,763	3,826,034	△ 1,071,271	72.0
教 育 費	312,521,490	266,017,644	46,503,846	117.5
公 債 費	11,836	188,413	△ 176,577	6.3
予 備 費	13,639,000	5,745,000	7,894,000	237.4
災 害 復 旧 費	21,099,000	8,619,210	12,479,790	244.8
合 計	1,073,862,139	1,231,428,795	△ 157,566,656	87.2

1款 議 会 費

[議会費の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
7年度	350,162,000	344,895,130	0	5,266,870	98.5
6年度	367,686,000	363,922,044	0	3,763,956	99.0
増 減	△ 17,524,000	△ 19,026,914	0	1,502,914	△ 0.5

議会活動に要する経費です。

支出済額は3億4,489万余円で、前年度に比べ1,902万余円（△5.2％）減少しました。

不用額は526万余円で、前年度に比べ150万余円増加しました。

2款 総 務 費

[総務費の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
7年度	10,405,815,000	10,116,245,442	166,253,785	123,315,773	97.2
6年度	9,974,041,800	9,543,046,861	147,112,000	283,882,939	95.7
増 減	431,773,200	573,198,581	19,141,785	△ 160,567,166	1.5

市の全般的な管理事務、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙費用などに要する経費です。

支出済額は101億1,624万余円で、前年度に比べ5億7,319万余円（6.0％）増加しました。

翌年度繰越額は真田地域振興課8,200万円、選挙管理委員会事務局3,832万円、川西地域自治センター1,980万円、学園都市推進室800万円、行政管理課705万余円、市民課609万余円、情報システム課264万余円、危機管理防災課233万余円です。

不用額の主なものは総務管理費の一般管理費5,514万余円及び徴税費の税務総務費1,561万余円です。

3款 民 生 費

[民生費の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
7年度	29,562,614,024	29,164,018,077	179,566,203	219,029,744	98.7
6年度	28,378,400,371	27,810,637,357	262,423,024	305,339,990	98.0
増 減	1,184,213,653	1,353,380,720	△ 82,856,821	△ 86,310,246	0.7

社会福祉の充実を図るため、児童、高齢者、心身障がい者、生活困窮者等のための福祉事業や施設の整備・運営、生活保護の実施などに要する経費です。

支出済額は291億6,401万余円で、前年度に比べ13億5,338万余円（4.9％）増加しました。

翌年度繰越額は福祉課7,302万余円、障がい者支援課955万余円、高齢者介護課6,032万余円、子育て・子育て支援課3,665万余円です。

不用額の主なものは保育所費7,074万余円、介護保険費5,217万余円、社会福祉総務費4,987万余円です。

[民生費の目別支出済額の内訳]

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
社 会 福 祉 費	9,680,427,283	10,391,355,717	△ 710,928,434	93.2
社会福祉総務費	2,717,063,668	3,908,309,579	△ 1,191,245,911	69.5
福祉センター費	214,861,396	58,156,659	156,704,737	369.5
障害者福祉費	5,615,850,992	5,301,207,156	314,643,836	105.9
国民年金費	29,480,560	28,159,165	1,321,395	104.7
人権同和対策費	11,037,595	10,300,165	737,430	107.2
福祉医療費	1,001,675,211	994,215,126	7,460,085	100.8
点字図書館費	29,761,231	29,283,748	477,483	101.6
隣保館運営費	59,620,542	60,892,776	△ 1,272,234	97.9
福祉住宅費	1,076,088	831,343	244,745	129.4
老 人 福 祉 費	5,568,196,667	5,506,440,930	61,755,737	101.1
老人福祉総務費	3,036,527,294	3,026,102,955	10,424,339	100.3
介護保険費	2,477,085,043	2,427,367,755	49,717,288	102.0
高齢者福祉センター費	54,584,330	52,970,220	1,614,110	103.0
児 童 福 祉 費	12,041,792,240	10,096,693,425	1,945,098,815	119.3
児童福祉総務費	4,515,769,112	3,405,499,243	1,110,269,869	132.6
母子福祉費	22,971,908	25,405,342	△ 2,433,434	90.4
母子寮費	89,900,822	75,361,275	14,539,547	119.3
保育所費	6,677,251,049	5,947,735,960	729,515,089	112.3
子育て支援費	121,629,010	75,922,211	45,706,799	160.2
児童館費	92,736,507	76,068,997	16,667,510	121.9
児童育成費	521,533,832	490,700,397	30,833,435	106.3
生 活 保 護 費	1,871,721,887	1,814,617,285	57,104,602	103.1
生活保護総務費	167,890,609	142,937,332	24,953,277	117.5
扶 助 費	1,703,831,278	1,671,679,953	32,151,325	101.9
災 害 救 助 費	1,880,000	1,530,000	350,000	122.9
合 計	29,164,018,077	27,810,637,357	1,353,380,720	104.9

民生費は前年度に比べ、13億5,338万余円の増加となりました。これは、社会福祉総務費が11億9,124万余円減少したものの、児童福祉総務費が11億1,026万余円、保育所費が7億2,951万余円増加したことなどによるものです。児童福祉費中の児童福祉総務費の増の主なものは、児童手当支給事業の6億2,133万余円の増加です。

4款 衛 生 費

[衛生費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
7年度	5,219,193,000	4,825,462,718	222,781,000	170,949,282	92.5
6年度	5,348,767,000	5,120,995,529	132,308,000	95,463,471	95.7
増 減	△ 129,574,000	△ 295,532,811	90,473,000	75,485,811	△ 3.2

市民の健康を保持増進し、生活環境の改善を図るため医療、公衆衛生、精神衛生等に係る対策や一般廃棄物の収集・処理等に要する経費です。

支出済額は48億2,546万余円で、前年度に比べ2億9,553万余円（△5.8%）減少しました。

翌年度繰越額は環境政策課2億290万余円、資源循環型施設建設関連事業課1,387万余円、健康推進課600万円です。

不用額の主なものは、環境衛生費6,985万余円、予防費3,300万余円、保健推進事業費1,944万余円及び保健衛生総務費1,288万余円です。

5款 労働費

[労働費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
7年度	267,743,000	213,224,410	48,878,000	5,640,590	79.6
6年度	232,927,000	226,574,306	0	6,352,694	97.3
増 減	34,816,000	△ 13,349,896	48,878,000	△ 712,104	△ 17.7

労働者福祉や人材育成、雇用促進を図るための事業に要する経費です。

支出済額は2億1,322万余円で、前年度に比べ1,334万余円（△5.9%）減少しました。

翌年度繰越額は地域雇用推進課3,687万余円、人権共生課1,200万円です。

不用額の主なものは労政費334万余円です。

6款 農林水産業費

[農林水産業費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
7年度	3,286,217,248	2,792,125,975	423,238,600	70,852,673	85.0
6年度	3,114,758,100	2,857,236,252	196,020,248	61,501,600	91.7
増 減	171,459,148	△ 65,110,277	227,218,352	9,351,073	△ 6.7

農業振興及び森林整備等に要する経費です。

支出済額は27億9,212万余円で、前年度に比べ6,511万余円（△2.3%）減少しました。

翌年度繰越額は農地整備課1億5,480万余円、丸子地域農地整備事務所1億2,056万余円、農業政策課1億1,311万余円、丸子産業観光課1,916万余円、武石産業観光課900万円、真田地域農地整備事務所509万円、森林整備課150万円です。

不用額の主なものは農地費3,417万余円、農業総務費2,031万余円です。

7款 商工費

[商工費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
7年度	6,952,257,000	5,701,056,911	1,219,559,111	31,640,978	82.0
6年度	5,707,315,000	5,622,113,654	41,000,000	44,201,346	98.5
増 減	1,244,942,000	78,943,257	1,178,559,111	△ 12,560,368	△ 16.5

商工業及び観光の振興、企業誘致等に要する経費です。

支出済額は57億105万余円で、前年度に比べ7,894万余円（1.4%）増加しました。

翌年度繰越額は商工課11億9,200万円、観光シティプロモーション課2,202万余円、丸子産業観光課380万円、福祉課173万余円です。

不用額の主なものは商工総務費2,316万余円です。

8款 土 木 費

[土木費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
7年度	9,351,622,995	8,055,245,506	1,199,237,349	97,140,140	86.1
6年度	10,541,953,906	9,355,789,413	1,039,637,995	146,526,498	88.7
増 減	△ 1,190,330,911	△ 1,300,543,907	159,599,354	△ 49,386,358	△ 2.6

道路、橋りょう、河川、公園等の建設や維持管理、都市計画、市営住宅の管理、バスや鉄道等の公共交通対策等に要する経費です。

支出済額は80億5,524万余円で、前年度に比べ13億54万余円（△13.9%）減少しました。

翌年度繰越額は土木課7億2,846万余円、交通政策課1億4,756万余円、都市計画課1億4,704万円、丸子地域建設課1億375万余円、真田地域建設課7,240万円です。

不用額の主なものは、河川総務費2,777万余円、道路維持費2,088万余円、交通対策事業費1,379万余円、土木総務費1,036万余円です。

[土木費の目別支出済額の内訳]

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	前年度比
土 木 総 務 費	1,285,269,067	2,268,024,934	△ 982,755,867	56.7
交通安全施設整備事業費	198,786,884	190,026,154	8,760,730	104.6
道路橋りょう総務費	156,448,356	133,084,476	23,363,880	117.6
道 路 維 持 費	1,059,396,959	1,087,565,822	△ 28,168,863	97.4
道 路 新 設 改 良 費	796,879,496	1,032,419,602	△ 235,540,106	77.2
河 川 総 務 費	383,401,097	393,051,867	△ 9,650,770	97.5
河 川 維 持 費	34,976,700	30,348,670	4,628,030	115.2
都 市 計 画 総 務 費	325,801,251	299,533,275	26,267,976	108.8
街 路 事 業 費	223,005,633	240,840,516	△ 17,834,883	92.6
公 共 下 水 道 費	2,381,406,000	2,425,877,000	△ 44,471,000	98.2
公 園 費	113,198,337	137,989,425	△ 24,791,088	82.0
都 市 緑 化 事 業 費	13,306,924	11,845,031	1,461,893	112.3
駅前再開発ビル費	35,045,537	33,861,300	1,184,237	103.5
住 宅 管 理 総 務 費	317,132,217	376,126,877	△ 58,994,660	84.3
交 通 対 策 事 業 費	731,191,048	695,194,464	35,996,584	105.2
合 計	8,055,245,506	9,355,789,413	△ 1,300,543,907	86.1

土木費の13億54万余円の減の主なものは、土木総務費9億8,275万余円、道路新設改良費2億3,554万余円の減です。

9款 消 防 費

[消防費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
7年度	2,102,501,000	2,072,151,907	27,594,330	2,754,763	98.6
6年度	2,099,841,580	2,096,015,546	0	3,826,034	99.8
増 減	2,659,420	△ 23,863,639	27,594,330	△ 1,071,271	△ 1.2

広域消防、消防施設、消防団、防災に要する経費です。

支出済額は20億7,215万余円で、前年度に比べ2,386万余円（△1.1%）減少しました。

翌年度繰越額は危機管理防災課2,759万余円です。

不用額の主なものは非常備消防費139万余円です。

10款 教 育 費

[教育費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
7年度	8,578,299,000	6,497,265,510	1,768,512,000	312,521,490	75.7
6年度	9,184,644,190	8,180,965,546	737,661,000	266,017,644	89.1
増 減	△ 606,345,190	△ 1,683,700,036	1,030,851,000	46,503,846	△ 13.4

教育委員会、義務教育、社会教育、保健体育等に要する経費です。

支出済額は64億9,726万余円で、前年度に比べ16億8,370万余円（△20.6%）減少しました。

翌年度繰越額は教育施設整備室17億4,682万余円、スポーツ推進課803万円、櫓復元推進室800万円、丸子図書館466万余円、上田城跡整備室99万円です。

不用額の主なものは中学校費の学校建設費9,244万余円、文化費9,237万余円、事務局費3,500万余円、学校給食費1,599万余円、小学校費の学校管理費1,384万余円です。

[教育費の目別支出済額の内訳]

(単位：円・％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
教 育 委 員 会 費	4,331,959	4,520,809	△ 188,850	95.8
事 務 局 費	1,134,282,641	914,925,580	219,357,061	124.0
小 学 校 管 理 費	1,060,458,387	993,060,390	67,397,997	106.8
(小) 教育振興費	95,248,989	103,360,889	△ 8,111,900	92.2
中 学 校 管 理 費	540,826,270	540,693,824	132,446	100.0
(中) 教育振興費	139,337,360	130,531,684	8,805,676	106.7
中 学 校 建 設 費	317,722,400	2,240,901,595	△ 1,923,179,195	14.2
幼 稚 園 費	51,135,376	151,764,969	△ 100,629,593	33.7
社 会 教 育 総 務 費	7,554,207	6,267,944	1,286,263	120.5
文 化 費	231,974,710	57,992,441	173,982,269	400.0
公 民 館 費	309,755,478	293,477,906	16,277,572	105.5
図 書 館 費	366,837,377	394,247,377	△ 27,410,000	93.0
博 物 館 費	95,241,190	98,249,745	△ 3,008,555	96.9
信濃国分寺資料館費	11,339,507	10,567,113	772,394	107.3
美 術 館 費	164,592,336	150,862,603	13,729,733	109.1
人 権 教 育 振 興 費	19,267,630	15,474,577	3,793,053	124.5
青 少 年 育 成 費	14,560,923	17,920,519	△ 3,359,596	81.3
保 健 体 育 総 務 費	274,397,680	228,655,250	45,742,430	120.0
体 育 施 設 費	613,761,015	798,202,204	△ 184,441,189	76.9
学 校 給 食 費	1,044,640,075	1,029,288,127	15,351,948	101.5
合 計	6,497,265,510	8,180,965,546	△ 1,683,700,036	79.4

教育費の16億8,370万余円の減の主なものは、中学校施設整備事業費の19億2,317万余円の減による中学校費の学校建設費の減です。

11款 公 債 費

[公債費の決算状況]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
7年度	6,738,303,000	6,738,291,164	0	11,836	100.0
6年度	6,819,564,000	6,819,375,587	0	188,413	100.0
増 減	△ 81,261,000	△ 81,084,423	0	△ 176,577	0.0

支出済額は67億3,829万余円で、前年度に比べ8,108万余円（△1.2％）減少しました。
不用額は1万余円です。

12款 予 備 費

[予備費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	充 当 額	不 用 額	当 初 予 算 額 に対する充当割合
7年度	100,000,000	86,361,000	13,639,000	86.4
6年度	100,000,000	94,255,000	5,745,000	94.3
増 減	0	△ 7,894,000	7,894,000	△ 7.9

充当額は8,636万余円で、当初予算額に対する充当割合は前年度に比べ7.9ポイント下がり、86.4%でした。

13款 災害復旧費

[災害復旧費の決算状況]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
7年度	27,873,000	6,774,000	0	21,099,000	24.3
6年度	297,842,000	272,844,790	16,378,000	8,619,210	91.6
増 減	△ 269,969,000	△ 266,070,790	△ 16,378,000	12,479,790	△ 67.3

災害で被害が発生した道路、水路、河川、学校など公共施設の復旧事業に要する経費です。支出済額は677万余円で、前年度に比べ2億6,607万余円（△97.5%）減少しました。

3 特 別 会 計

(1) 歳入決算の状況

[土地取得事業特別会計以下6特別会計の歳入決算総額の状況]

(単位：円・％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
予 算 現 額 ①	34,052,737,000	33,846,556,000	206,181,000	100.6
調 定 額 ②	34,626,482,254	34,368,396,474	258,085,780	100.8
収 入 済 額 ③	34,311,129,706	34,026,394,482	284,735,224	100.8
不 納 欠 損 額	40,376,552	46,206,441	△ 5,829,889	87.4
収 入 未 済 額	274,975,996	295,795,551	△ 20,819,555	93.0
予 算 現 額 と 収入済額との比較 ③-①	258,392,706	179,838,482	78,554,224	
予 算 現 額 に 対する収入割合 ③/①	100.8	100.5	0.3	
調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 ③/②	99.1	99.0	0.1	

[収入済額の会計別の状況]

(単位：円・％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
土 地 取 得	0	26,325,507	△ 26,325,507	皆減
国 民 健 康 保 険	14,696,976,209	14,748,679,756	△ 51,703,547	99.6
後 期 高 齢 者 医 療	2,815,139,233	2,638,304,231	176,835,002	106.7
介 護 保 険	16,553,980,666	16,366,046,240	187,934,426	101.1
駐 車 場	156,585,594	136,388,286	20,197,308	114.8
武 石 診 療 所	88,448,004	110,650,462	△ 22,202,458	79.9
合 計	34,311,129,706	34,026,394,482	284,735,224	100.8

歳入決算額の合計は343億1,112万余円で、前年度と比べ2億8,473万余円（0.8％）増加しました。増の主なものは介護保険事業、後期高齢者医療事業です。

予算現額に対する収入割合は100.8％で、調定額に対する収入割合は99.1％です。

[不納欠損額の内訳]

(単位：円・％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
国 民 健 康 保 険	34,821,471	40,040,966	△ 5,219,495	87.0
後 期 高 齢 者 医 療	1,552,500	1,040,500	512,000	149.2
介 護 保 険	4,002,581	5,124,975	△ 1,122,394	78.1
合 計	40,376,552	46,206,441	△ 5,829,889	87.4

不納欠損額は4,037万余円で、前年度と比べ582万余円（△12.6％）減少しました。

[不納欠損額の推移]

(単位：円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
国 民 健 康 保 険	77,524,709	82,289,581	52,190,488	40,040,966	34,821,471
後 期 高 齢 者 医 療	1,000,400	1,268,457	1,205,381	1,040,500	1,552,500
介 護 保 険	8,749,930	8,492,535	7,164,389	5,124,975	4,002,581
同和地区住宅新築 資金等貸付※	68,461,064				
合 計	155,736,103	92,050,573	60,560,258	46,206,441	40,376,552

[収入未済額の会計別の内訳]

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
国 民 健 康 保 険	254,906,048	273,631,498	△ 18,725,450	93.2
後 期 高 齢 者 医 療	7,203,691	6,626,100	577,591	108.7
介 護 保 険	12,866,257	15,537,953	△ 2,671,696	82.8
合 計	274,975,996	295,795,551	△ 20,819,555	93.0

収入未済額は2億7,497万余円で、前年度と比べ2,081万余円（△7.0%）減少しました。

[収入未済額の推移]

(単位：円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
国 民 健 康 保 険	436,651,616	339,010,640	297,238,574	273,631,498	254,906,048
後 期 高 齢 者 医 療	7,215,391	5,866,681	5,871,490	6,626,100	7,203,691
介 護 保 険	28,144,614	22,016,172	19,794,202	15,537,953	12,866,257
同和地区住宅新築 資金等貸付※	579,315,571				
合 計	1,051,327,192	366,893,493	322,904,266	295,795,551	274,975,996

※ 同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計は令和3年度末に廃止し、一般会計に引き継がれました。

(2) 歳出決算の状況

[土地取得事業特別会計以下6特別会計の歳出決算総額の状況]

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
予 算 現 額	34,052,737,000	33,846,556,000	206,181,000	100.6
支 出 済 額	33,656,636,993	33,496,143,998	160,492,995	100.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	396,100,007	350,412,002	45,688,005	113.0
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合	98.8	99.0	△ 0.2	

[支出済額の会計別の状況]

(単位：円・％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
土 地 取 得	0	26,325,507	△ 26,325,507	皆減
国 民 健 康 保 険	14,615,803,596	14,650,290,077	△ 34,486,481	99.8
後 期 高 齢 者 医 療	2,714,886,285	2,543,344,343	171,541,942	106.7
介 護 保 険	16,087,483,093	16,045,968,956	41,514,137	100.3
駐 車 場	156,290,590	135,735,205	20,555,385	115.1
武 石 診 療 所	82,173,429	94,479,910	△ 12,306,481	87.0
合 計	33,656,636,993	33,496,143,998	160,492,995	100.5

歳出決算額の合計は336億5,663万余円で、前年度と比べ1億6,049万余円（0.5％）増加しました。増となった主なものは後期高齢者医療事業です。

予算現額に対する支出割合は98.8％で、前年度に比べ0.2ポイント下がりました。

(3) 各会計別歳入歳出決算の状況

ア 土地取得事業特別会計（財産活用課）

公共用地の取得事業を円滑に運営し、その経理を明確にするため設置した会計です。

[歳 入]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
7年度	0	0	0	0	0	0.0	0.0
6年度	26,326,000	26,325,507	26,325,507	0	0	100.0	100.0
増 減	△ 26,326,000	△ 26,325,507	△ 26,325,507	0	0	皆減	皆減

[歳 出]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する支出割合
7年度	0	0	0	0	0.0
6年度	26,326,000	26,325,507	0	493	100.0
増 減	△ 26,326,000	△ 26,325,507	0	△ 493	皆減

土地先行取得の役割を上田市土地開発公社に一元化するため、令和8年4月1日をもって土地取得事業特別会計及び土地開発基金を廃止することから、歳入・歳出が皆減となりました。

イ 国民健康保険事業特別会計（国保年金課）

市が県とともに国民健康保険事業を担い、その円滑な運営と経理の適正を図るため設置した会計です。

[歳入]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
7年度	14,655,727,000	14,986,703,728	14,696,976,209	34,821,471	254,906,048	100.3	98.1
6年度	14,686,850,000	15,062,352,220	14,748,679,756	40,040,966	273,631,498	100.4	97.9
増 減	△ 31,123,000	△ 75,648,492	△ 51,703,547	△ 5,219,495	△ 18,725,450	△ 0.1	0.2

[歳出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合
7年度	14,655,727,000	14,615,803,596	0	39,923,404	99.7
6年度	14,686,850,000	14,650,290,077	0	36,559,923	99.8
増 減	△ 31,123,000	△ 34,486,481	0	3,363,481	△ 0.1

[差引残額]

収入済額 14,696,976,209 円 - 支出済額 14,615,803,596 円 = 81,172,613 円

収入済額は前年度と比べ5,170万余円（△0.4%）減少しました。これは県補助金の減等によるものです。

不納欠損額は前年度と比べ521万余円（△13.0%）減少しました。

収入未済額は前年度と比べ1,872万余円（△6.8%）減少しました。

支出済額は前年度と比べ3,448万余円（△0.2%）減少しました。これは保険給付費の減等によるものです。

[項別収入済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	前年度比
国 民 健 康 保 険 税	2,483,602,357	2,465,844,204	17,758,153	100.7
手 数 料	185,887	437,960	△ 252,073	42.4
国 庫 補 助 金	10,853,000	5,724,000	5,129,000	189.6
県 補 助 金	10,655,643,809	10,877,971,086	△ 222,327,277	98.0
一 般 会 計 繰 入 金	1,195,713,403	1,184,034,053	11,679,350	101.0
基 金 繰 入 金	150,000,000	20,000,000	130,000,000	750.0
繰 越 金	98,389,679	74,467,673	23,922,006	132.1
延 滞 金 及 び 過 料	10,906,978	16,337,468	△ 5,430,490	66.8
雑 入	91,681,096	103,863,312	△ 12,182,216	88.3
合 計	14,696,976,209	14,748,679,756	△ 51,703,547	99.6

[不納欠損額の状況]

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
国 民 健 康 保 険 税	34,758,036	39,759,044	△ 5,001,008	87.4
雑 入	63,435	281,922	△ 218,487	22.5
合 計	34,821,471	40,040,966	△ 5,219,495	87.0

[不納欠損額の推移]

(単位：円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
国 民 健 康 保 険 税	77,464,418	82,210,047	51,822,526	39,759,044	34,758,036
雑 入	60,291	79,534	367,962	281,922	63,435
合 計	77,524,709	82,289,581	52,190,488	40,040,966	34,821,471

[収入未済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
国 民 健 康 保 険 税	252,550,536	272,714,221	△ 20,163,685	92.6
雑 入	2,355,512	917,277	1,438,235	256.8
合 計	254,906,048	273,631,498	△ 18,725,450	93.2

[収入未済額の推移]

(単位：円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
国 民 健 康 保 険 税	433,055,470	335,474,708	295,011,269	272,714,221	252,550,536
雑 入	3,596,146	3,535,932	2,227,305	917,277	2,355,512
合 計	436,651,616	339,010,640	297,238,574	273,631,498	254,906,048

[支出済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
総 務 費	225,636,472	207,110,429	18,526,043	108.9
保 険 給 付 費	10,538,673,918	10,720,419,072	△ 181,745,154	98.3
国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	3,593,900,658	3,465,474,231	128,426,427	103.7
保 健 事 業 費	144,733,669	150,620,916	△ 5,887,247	96.1
基 金 積 立 金	603,000	157,000	446,000	384.1
諸 支 出 金	112,255,879	106,508,429	5,747,450	105.4
合 計	14,615,803,596	14,650,290,077	△ 34,486,481	99.8

※ 予備費の充当額はありません。

ウ 後期高齢者医療事業特別会計（国保年金課）

後期高齢者医療事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため設置した会計です。

[歳入]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
7年度	2,717,754,000	2,823,895,424	2,815,139,233	1,552,500	7,203,691	103.6	99.7
6年度	2,546,403,000	2,645,970,831	2,638,304,231	1,040,500	6,626,100	103.6	99.7
増 減	171,351,000	177,924,593	176,835,002	512,000	577,591	0.0	0.0

[歳出]

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に 対する 支出割合
7年度	2,717,754,000	2,714,886,285	0	2,867,715	99.9
6年度	2,546,403,000	2,543,344,343	0	3,058,657	99.9
増 減	171,351,000	171,541,942	0	△ 190,942	0.0

[差引残額]

収入済額 2,815,139,233 円 - 支出済額 2,714,886,285 円 = 100,252,948 円

収入済額は前年度と比べ1億7,683万余円（6.7%）増加しました。これは後期高齢者医療保険料の増等によるものです。

不納欠損額及び収入未済額はどちらも後期高齢者医療保険料です。

支出済額は前年度と比べ1億7,154万余円（6.7%）増加しました。これは後期高齢者医療広域連合納付金の増等によるものです。

[項別収入済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	前年度比
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,128,073,709	1,975,827,590	152,246,119	107.7
手 数 料	3,000	29,500	△ 26,500	10.2
特 別 対 策 広 報 等 事 業 交 付 金	122,836	136,077	△ 13,241	90.3
一 般 会 計 繰 入 金	587,673,000	578,600,000	9,073,000	101.6
繰 越 金	94,959,888	82,118,164	12,841,724	115.6
延 滞 金 、 加 算 金 料 及 び 過 及 金	81,000	82,100	△ 1,100	98.7
償 還 金 及 び 償 還 付 加 算 金	994,800	1,510,800	△ 516,000	65.8
国 庫 補 助 金	3,231,000	0	3,231,000	皆増
合 計	2,815,139,233	2,638,304,231	176,835,002	106.7

[不納欠損額の推移]

(単位：円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
後期高齢者医療保険料	1,000,400	1,268,457	1,205,381	1,040,500	1,552,500

[収入未済額の推移]

(単位：円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
後期高齢者医療保険料	7,215,391	5,866,681	5,871,490	6,626,100	7,203,691

[支出済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	7年度	6年度	増 減	前年度比
総 務 費	53,859,410	46,729,333	7,130,077	115.3
後期高齢者医療広域連合納付金	2,660,031,875	2,495,104,110	164,927,765	106.6
諸 支 出 金	995,000	1,510,900	△ 515,900	65.9
合 計	2,714,886,285	2,543,344,343	171,541,942	106.7

※ 予備費の充当額はありません。

エ 介護保険事業特別会計（高齢者介護課）

介護保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため設置した会計です。

[歳 入]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入割合	調 定 額に対する収入割合
7年度	16,435,014,000	16,570,849,504	16,553,980,666	4,002,581	12,866,257	100.7	99.9
6年度	16,341,229,000	16,386,709,168	16,366,046,240	5,124,975	15,537,953	100.2	99.9
増 減	93,785,000	184,140,336	187,934,426	△ 1,122,394	△ 2,671,696	0.5	0.0

[歳 出]

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出割合
7年度	16,435,014,000	16,087,483,093	0	347,530,907	97.9
6年度	16,341,229,000	16,045,968,956	0	295,260,044	98.2
増 減	93,785,000	41,514,137	0	52,270,863	△ 0.3

[差引残額]

収入済額 16,553,980,666 円 - 支出済額 16,087,483,093 円 = 466,497,573 円

収入済額は前年度と比べ1億8,793万余円（1.1％）増加しました。これは繰越金、一般会計繰入金の増等によるものです。

支出済額は前年度と比べ4,151万余円（0.3％）増加しました。これは保険給付費、総務費の増等によるものです。

[項別収入済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
介 護 保 険 料	3,375,770,838	3,326,095,064	49,675,774	101.5
手 数 料	11,000	68,400	△ 57,400	16.1
国 庫 負 担 金	2,745,126,871	2,707,310,946	37,815,925	101.4
国 庫 補 助 金	1,101,907,240	1,145,441,740	△ 43,534,500	96.2
支 払 基 金 交 付 金	4,147,862,000	4,132,186,000	15,676,000	100.4
県 負 担 金	2,175,497,000	2,174,767,000	730,000	100.0
県 補 助 金	108,762,182	111,948,690	△ 3,186,508	97.2
一 般 会 計 繰 入 金	2,468,395,298	2,416,458,647	51,936,651	102.1
基 金 繰 入 金	91,993,000	104,960,000	△ 12,967,000	87.6
繰 越 金	320,077,284	226,049,565	94,027,719	141.6
延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	298,314	319,786	△ 21,472	93.3
雑 入	18,279,639	20,440,402	△ 2,160,763	89.4
合 計	16,553,980,666	16,366,046,240	187,934,426	101.1

[不納欠損額の状況]

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
介 護 保 険 料	3,980,325	5,124,975	△ 1,144,650	77.7
雑 入	22,256	0	22,256	皆増
合 計	4,002,581	5,124,975	△ 1,122,394	78.1

[不納欠損額の推移]

(単位：円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
介 護 保 険 料	8,749,930	8,492,535	7,135,670	5,124,975	3,980,325
雑 入	0	0	28,719	0	22,256
合 計	8,749,930	8,492,535	7,164,389	5,124,975	4,002,581

[収入未済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
介 護 保 険 料	12,611,702	15,314,065	△ 2,702,363	82.4
雑 入	254,555	223,888	30,667	113.7
合 計	12,866,257	15,537,953	△ 2,671,696	82.8

[収入未済額の推移]

(単位：円・%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
介 護 保 険 料	27,727,685	21,706,787	19,517,104	15,314,065	12,611,702
雑 入	416,929	309,385	277,098	223,888	254,555
合 計	28,144,614	22,016,172	19,794,202	15,537,953	12,866,257

[支出済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
総 務 費	371,636,646	323,251,331	48,385,315	115.0
保 険 給 付 費	14,839,598,480	14,776,094,225	63,504,255	100.4
地 域 支 援 事 業 費	761,250,669	755,606,093	5,644,576	100.7
保 健 福 祉 事 業 費	7,312,898	7,309,731	3,167	100.0
諸 支 出 金	107,684,400	183,707,576	△ 76,023,176	58.6
合 計	16,087,483,093	16,045,968,956	41,514,137	100.3

※ 予備費の充当額はありません。

オ 駐車場事業特別会計（管理課）

上田駅周辺の市営駐車場（上田駅お城口自動車駐車場、上田駅お城口第二自動車駐車場、上田駅温泉口自動車駐車場、上田駅お城口自転車等駐車場、上田駅温泉口自転車等駐車場）の円滑な運営とその経理の適性を図るため設置した会計です。

[歳入]

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調 定 額 に対する 収入割合
7年度	156,295,000	156,585,594	156,585,594	0	0	100.2	100.0
6年度	135,745,000	136,388,286	136,388,286	0	0	100.5	100.0
増 減	20,550,000	20,197,308	20,197,308	0	0	△ 0.3	0.0

[歳 出]

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出割合
7年度	156,295,000	156,290,590	0	4,410	100.0
6年度	135,745,000	135,735,205	0	9,795	100.0
増 減	20,550,000	20,555,385	0	△ 5,385	0.0

[差引残額]

収入済額 156,585,594 円 - 支出済額 156,290,590 円 = 295,004 円

収入済額は前年度と比べ2,019万余円（14.8%）増加しました。これは使用料の増等によるものです。

支出済額は前年度と比べ2,055万余円（15.1%）増加しました。これは駐車場事業費の増によるものです。

市債の状況は令和7年度末現在高が2,136万余円で、前年度と比べ1,527万余円（△41.7%）減少しました。

[項別収入済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
使 用 料	147,853,094	136,255,314	11,597,780	108.5
繰 越 金	653,081	132,972	520,109	491.1
市 債	7,000,000	0	7,000,000	皆増
雑 入	1,079,419	0	1,079,419	皆増
合 計	156,585,594	136,388,286	20,197,308	114.8

[支出済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
駐 車 場 事 業 費	133,775,550	113,220,165	20,555,385	118.2
公 債 費	22,515,040	22,515,040	0	100.0
合 計	156,290,590	135,735,205	20,555,385	115.1

※ 予備費の充当額は17万余円です。

[駐車場事業特別会計の市債の状況]

(単位：円・%)

区 分		7 年度	6 年度	差引増減	前年度比
前 年 度 末 現 在 高		36,637,927	58,626,561	△ 21,988,634	62.5
当 年 度 発 行 額		7,000,000	0	7,000,000	皆増
当元金 年・利 度子	元 金	22,271,278	21,988,634	282,644	101.3
	利 子	243,762	526,406	△ 282,644	46.3
	計	22,515,040	22,515,040	0	100.0
当 年 度 末 現 在 高		21,366,649	36,637,927	△ 15,271,278	58.3

カ 武石診療所事業特別会計（武石診療所）

武石診療所の円滑な運営とその経理の適正を図るため設置した会計です。

[歳入]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額 に対する 収入割合
7年度	87,947,000	88,448,004	88,448,004	0	0	100.6	100.0
6年度	110,003,000	110,650,462	110,650,462	0	0	100.6	100.0
増 減	△ 22,056,000	△ 22,202,458	△ 22,202,458	0	0	0.0	0.0

[歳出]

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する 支出割合
7年度	87,947,000	82,173,429	0	5,773,571	93.4
6年度	110,003,000	94,479,910	0	15,523,090	85.9
増 減	△ 22,056,000	△ 12,306,481	0	△ 9,749,519	7.5

[差引残額]

収入済額 88,448,004 円 - 支出済額 82,173,429 円 = 6,274,575 円

収入済額は前年度と比べ2,220万余円（△20.1％）減少しました。これは一般会計繰入金、繰越金の減等によるものです。

支出済額は前年度と比べ1,230万余円（△13.0％）減少しました。これは診療所費の減等によるものです。

[項別収入済額の状況]

(単位：円・％)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
外 来 診 療 収 入	26,145,188	31,039,309	△ 4,894,121	84.2
介 護 保 険 診 療 収 入	1,751,353	1,920,921	△ 169,568	91.2
手 数 料	434,690	397,983	36,707	109.2
県 補 助 金	6,960,000	1,476,000	5,484,000	471.5
一 般 会 計 繰 入 金	24,227,000	40,662,000	△ 16,435,000	59.6
基 金 繰 入 金	6,000,000	1,000,000	5,000,000	600.0
繰 越 金	16,170,552	26,930,038	△ 10,759,486	60.0
保 健 予 防 受 託 収 入	5,057,700	5,598,300	△ 540,600	90.3
雑 入	1,701,521	1,625,911	75,610	104.7
合 計	88,448,004	110,650,462	△ 22,202,458	79.9

[支出済額の状況]

(単位：円・%)

区 分	7 年度	6 年度	増 減	前年度比
診 療 所 費	69,549,749	81,856,230	△ 12,306,481	85.0
診 療 所 費	59,384,723	69,424,052	△ 10,039,329	85.5
医 業 費	10,165,026	12,432,178	△ 2,267,152	81.8
公 債 費	12,623,680	12,623,680	0	100.0
合 計	82,173,429	94,479,910	△ 12,306,481	87.0

※ 予備費の充当額はありません。

[武石診療所事業特別会計の市債の状況]

(単位：円・%)

区分		7 年度	6 年度	差引増減	前年度比
前 年 度 末 現 在 高		37,827,871	50,420,732	△ 12,592,861	75.0
当 年 度 発 行 額		0	0	0	-
当元 年・ 利 度子	元 金	12,601,072	12,592,861	8,211	100.1
	利 子	22,608	30,819	△ 8,211	73.4
	計	12,623,680	12,623,680	0	100.0
当 年 度 末 現 在 高		25,226,799	37,827,871	△ 12,601,072	66.7

4 財 産

(1) 公有財産

公有財産の状況は次のとおりです。

ア 土地及び建物

(単位：㎡、％)

区 分		6年度末現在高	増 減 高	7年度末現在高	前年度比
(7) 土 地	行 政 財 産	46,331,733.76	△ 30,473.67	46,301,260.09	99.9
	普 通 財 産	5,273,828.38	29,789.72	5,303,618.10	100.6
	合 計	51,605,562.14	△ 683.95	51,604,878.19	100.0
(イ) 建 物	行 政 財 産	646,020.41	△ 838.71	645,181.70	99.9
	普 通 財 産	20,038.40	△ 414.69	19,623.71	97.9
	合 計	666,058.81	△ 1,253.40	664,805.41	99.8

(7) 土 地

土地の合計は51,604,878.19㎡で、前年度と比べ683.95㎡減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

[行政財産]

区分	名 称 (所管機関)	面 積 (㎡)	理 由
減少	農業バイオセンター (農業政策課)	23,350.00	用途廃止
減少	市民農園 2 筆 (農業政策課)	3,357.00	用途廃止
減少	旧上田城跡南駐車場 (都市計画課)	1,004.00	用途廃止
増加	旧アート金属工業株式会社厚生会館 (スポーツ推進課)	1,957.61	寄附

[普通財産]

区分	名 称 (所管機関)	面 積 (㎡)	理 由
増加	農業バイオセンター (農業政策課)	23,350.00	用途廃止
増加	市民農園 2 筆 (農業政策課)	3,357.00	用途廃止
増加	旧上田城跡南駐車場 (都市計画課)	1,004.00	用途廃止

(イ) 建 物

建物の面積は664,805.41㎡で、前年度と比べ1,253.40㎡減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

[行政財産]

区分	名 称（所管機関）	面 積（㎡）	理 由
減少	マルチメディア情報センター（DX推進課）	1,999.44	用途廃止
増加	旧アート金属工業株式会社厚生会館（スポーツ推進課）	1,471.76	寄附

[普通財産]

区分	名 称（所管機関）	面 積（㎡）	理 由
減少	旧市民会館（生涯学習・文化財課）	3,231.38	解体取壊し
増加	マルチメディア情報センター（財産活用課）	1,999.44	用途廃止

イ 山 林

[行政財産]

（単位：㎡）

土地の権利の区分	6年度末現在高	増 減 高	7年度末現在高
所 有	41,435,525.90	0.00	41,435,525.90
分 収	7,992,656.84	0.00	7,992,656.84
その他の権原 によるもの	320,087.00	0.00	320,087.00
合 計	49,748,269.74	0.00	49,748,269.74

※ 普通財産である山林は、所有していません。

ウ 物 権

（単位：㎡）

区 分（所管機関）	6年度末現在高	増 減 高	7年度末現在高
温 泉 権 （ 農 業 政 策 課 ）	200.00	0	200.00
上 室 賀			

エ 有価証券

（単位：円）

区 分	6年度末現在高	増 減 高	7年度末現在高
株 券 （ 発 行 ）	15,216,000	0	15,216,000
株 券 （ 不 発 行 ）	65,800,000	0	65,800,000
合 計	81,016,000	0	81,016,000

オ 出資による権利

(単位：円)

区 分	6年度末現在高	増 減 高	7年度末現在高
出 資 に よ る 権 利	2,653,217,491	0	2,653,217,491

(2) 物 品

物品の状況は次のとおりです。

(単位：台)

区 分	6年度末現在高	増 減 高	7年度末現在高
物 品	550	185	735

※ 令和8年1月に上田市財務規則取扱規程第51条第1項（製造年月から5年を超えて共用する自動車の重要物品除外）について、削除する改正を行いました。

増減のあったものは次のとおりです。

(単位：台)

区 分	増 加	減 少	増減台数
普 通 自 動 車	乗用車（バン・ワゴン等） 29		78
	大型バス 3		
	中型トラック 6		
	中型バス 6		
	小型バス 11		
	消防車 22		
	移動図書館車 1		
小 型 自 動 車	小型トラック 9		38
	消防車 20		
	給食配送車 9		
軽 自 動 車	乗用車（バン・ワゴン等） 16		67
	軽トラック 6		
	消防車 45		
バ イ ク	5		5
大 型 特 殊 自 動 車	除雪車 1	ホイールローダー 1	2
	パッカー車 1		
	道路清掃車 1		
そ の 他	その他機械器具類 他 16	その他機械器具類 他 21	△ 5
合 計	207	22	185

(3) 債 権

債権の状況は次のとおりです。

(単位：円)

所管課	名 称	6年度末現在高	増 減 高	7年度末現在高
地域医療政策室	医師確保修学資金等貸付金	224,400,000	△ 43,200,000	181,200,000
	看護師確保修学資金等貸付金	4,400,000	6,400,000	10,800,000
福祉課	災害援護資金貸付金	2,499,600	△ 499,920	1,999,680
真田地域教育事務所	旧真田町堀内猪之助奨学基金貸付金	0	1,820,500	1,820,500
合 計		231,299,600	△ 35,479,420	195,820,180

債権の現在高は、1億9,582万余円で前年度と比べ3,547万余円減少しました。

令和7年4月1日をもって廃止された真田町堀内猪之助奨学基金の貸付金について、一般会計へ引き継がれました。

(4) 基 金

令和8年3月31日現在の基金の状況は次のとおりです。

(単位：円)

所管課	名 称	区分	6年度末現在高	増 減 高	7年度末現在高
政策企画課 他	ふるさと上田応援基金	現金	1,735,057,982	39,037,626	1,774,095,608
総務課	上田市職員退職手当基金	現金	402,582,316	△ 180,000,000	222,582,316
財政課	上田市財政調整基金	現金	4,173,814,017	△ 400,000,000	3,773,814,017
財政課	上田市減債基金	計	5,269,963,074	△ 518,139,655	4,751,823,419
		現金	4,469,963,074	△ 718,139,655	3,751,823,419
		有価証券	800,000,000	200,000,000	1,000,000,000
財政課 他	上田市公共施設整備基金	計	2,863,668,533	14,875,101	2,878,543,634
		現金	2,363,241,575	15,302,059	2,378,543,634
市民参加・協働推進課		有価証券	500,426,958	△ 426,958	500,000,000
財政課 他	上田市地域振興事業基金	計	4,156,875,038	△ 2,229,968	4,154,645,070
		現金	729,319,125	△ 2,229,968	727,089,157
市民参加・協働推進課		有価証券	3,427,555,913	0	3,427,555,913
福祉課 他	上田市社会福祉基金	計	1,448,778,885	△ 109,013,684	1,339,765,201
		現金	1,348,778,885	△ 109,013,684	1,239,765,201
福祉課		有価証券	100,000,000	0	100,000,000
点字図書館	点訳奉仕活動等石井基金	現金	41,033,000	0	41,033,000
高齢者介護課	上田市介護保険基金	現金	2,213,624,000	△ 91,993,000	2,121,631,000
国保年金課	上田市国民健康保険事業基金	現金	1,112,573,400	△ 149,397,000	963,176,400

(つづき) 所管課	名 称	区分	6年度末 現在高	増 減 高	7年度末 現在高
商工課	上田市中心商店街活性化及び再開発基金	現金	110,733,170	△ 1,718,000	109,015,170
	池波文学ふるさと基金	現金	6,901,715	△ 772,000	6,129,715
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金	現金	1,980,000	△ 1,300,000	680,000
農業政策課	上田市農業生産安定対策基金	現金	13,461,928	△ 205,000	13,256,928
森林整備課	上田市森林環境譲与税基金	現金	136,671,270	15,088,752	151,760,022
農地整備課	上田市ふるさと・水と土保全基金	現金	17,135,624	△ 2,300,000	14,835,624
文化政策課	田島文化振興基金	現金	21,321,935	△ 165,000	21,156,935
スポーツ推進課	上田市スポーツ振興基金	現金	28,942,805	△ 4,177,000	24,765,805
観光シティプロモーション課	上田市観光振興基金	現金	97,562,011	△ 5,489,340	92,072,671
交流文化芸術センター	上田市交流文化芸術センター及び上田市立美術館事業基金	現金	672,157,104	△ 4,313,313	667,843,791
丸子産業観光課	上田市丸子温泉郷施設整備基金	現金	54,776,244	2,780,000	57,556,244
武石地域振興課	上田市過疎対策基金	現金	17,119,000	5,703,000	22,822,000
武石診療所	上田市武石診療所事業基金	現金	33,857,441	1,478,500	35,335,941
教育総務課	上田市奨学基金	現金	131,325,970	△ 5,981,900	125,344,070
学校教育課	上田市立小・中学校図書館整備基金	現金	8,000,000	△ 2,000,000	6,000,000
生涯学習・文化財課	上田市青少年健全育成基金	現金	21,032,548	△ 306,000	20,726,548
丸子地域教育事務所	倉橋青年育成基金	現金	11,104,643	△ 500,000	10,604,643
	シナノケンシ国際交流基金	現金	5,197,644	△ 446,000	4,751,644
合 計		計	24,807,251,297	△ 1,401,483,881	23,405,767,416
		現金	19,979,268,426	△ 1,601,056,923	18,378,211,503
		有価証券	4,827,982,871	199,573,042	5,027,555,913
		有価証券の比率(%)	19.5		21.5

基金の現在高は234億576万余円で前年度に比べ14億148万余円減少しました。現金が16億105万余円減少し、有価証券による運用分は1億9,957万余円増加しました。

有価証券現在高の計上基準は前年度から購入額に統一されています。

増加した主な基金はふるさと上田応援基金（3,903万余円増）と上田市森林環境譲与税基金（1,508万余円増）です。減少した主な基金は上田市減債基金（5億1,813万余円減）と上田市財政調整基金（4億円減）です。

5 債務負担行為

(単位：千円)

区分	事 項	所属	債務負担行為 限 度 額	7 年 度 支 出 額	8 年度以降の 支出予定額
債務保証 又は損失 補償	上田市土地開発公社債務保証 (金融機関に対するもの)	財産活用課	3,000,000	0	3,000,000
	小 計		3,000,000	0	3,000,000
土並地、 びに建 造事物 の及請 負物等 に係る 購入 もの	丸子地域自治センター整備事業 (南棟設備改修工事)	丸子地域 振興課	580,000	406,000	0
	美ヶ原高原整備事業 (老朽化施設解体工事)	武石地域 振興課	86,900	0	86,900
	市民ICT推進センター整備事業	DX推進課	118,880	118,442	0
	公立園照明器具LED化改修事業 (リース料)	保育課	69,790	0	69,790
	総合保健センター照明器具LED化改修事業 (リース料)	健康推進課	14,520	0	7,260
	市単土地改良事業 (ため池浚渫工事)	農地整備課	8,000	0	8,000
	武石温泉うつくしの湯整備事業	武石産業 観光課	119,700	110,990	0
	道路維持事業(市道維持補修)	土木課	55,000	0	55,000
	道路維持事業(市道維持補修)	土木課	90,000	70,466	0
	市道新設改良事業	土木課	53,000	0	53,000
	市道新設改良事業	土木課	9,000	8,800	0
	中央排水路改修事業	土木課	36,000	26,039	0
	城下地区排水対策事業 (御所沢調整池整備)	土木課	125,000	118,600	0
	小学校照明器具LED化改修事業 (リース料)	教育施設 整備室	547,840	22,097	516,938
	中学校照明器具LED化改修事業 (リース料)	教育施設 整備室	225,720	21,717	180,576
	第五中学校改築事業 (改築等)	教育施設 整備室	1,444,175	0	1,444,175
	第五中学校改築事業 (旧校舎等解体等)	教育施設 整備室	449,592	317,722	0
	上田城跡復元整備事業 (旧市民会館解体工事)	上田城跡 整備室	304,100	160,000	127,800
	自然運動公園管理事業 (総合体育館屋根改修工事)	スポーツ推 進課	72,000	0	72,000
	第一学校給食センター管理運営事業 (自動残留塩素計等購入)	第一学校 給食C	2,200	2,063	0
	第一学校給食センター管理運営事業 (給食配送車購入)	第一学校 給食C	9,000	7,436	0
	丸子学校給食センター管理運営事業 (給食配送車購入)	丸子学校 給食C	8,800	0	8,800
	小 計		4,429,217	1,390,372	2,630,239
利子補給、 その他	農業経営基盤強化融資利子補給	農業政策課	96,909	171	8,330
	農業経営基盤強化融資利子補給	農業政策課	21,247	0	0
	農業近代化資金融資利子補給	農業政策課	1,048	0	12
	農業近代化資金融資利子補給	農業政策課	1,048	0	0
	農作物等災害経営支援利子補給	農業政策課	2,796	0	295
	人事給与システム更新事業 (システム賃借料)	総務課	40,260	6,660	24,156
	人事給与・庶務管理システム事業 (システム改修委託)	総務課	27,720	0	27,720
	財務会計システム更新事業	情報 システム課	76,700	11,930	53,690
	電算業務管理運営事業	情報 システム課	24,910	76	82

区分	事 項	所属	債務負担行為 限 度 額	7 年 度 支 出 額	8 年度以降の 支出予定額
(つづき) 利子補給・その他	公有財産管理事業 (土地開発公社損失補填金)	財産活用課	千円 793,668	千円 0	千円 793,668
	市庁舎総合管理事業 (本庁舎等の保全・維持管理)	行政管理課	440,000	86,724	264,000
	総合計画策定事業(上田市版人口ビジョン 改定支援業務委託)	政策企画課	8,500	1,672	0
	市民ICT推進センター運営事業 (利用環境整備)	DX推進課	29,400	1,546	27,650
	市民ICT推進センター管理運営事業 (施設管理業務委託)	DX推進課	2,976	0	2,976
	行政チャンネル番組制作事業	広報課	14,400	7,194	7,200
	長野大学施設整備事業補助金	学園都市推 進室	275,600	0	275,600
	交流文化芸術センター・市立美術館総合管 理業務事業	交流文化 芸術C	277,200	87,978	184,800
	交流文化芸術センター運営事業 (公演事業経費)	交流文化 芸術C	90,000	0	90,000
	交流文化芸術センター運営事業 (公演事業経費)	交流文化 芸術C	90,000	60,888	0
	交流文化芸術センター舞台技術業務委託事 業	交流文化 芸術C	178,794	59,532	59,598
	航空写真合同撮影事業 (地図情報システム)	税務課	47,000	18,700	0
	評価替基礎資料整備事業 (固定資産評価額算定)	税務課	33,800	14,300	19,500
	緊急通報装置設置事業	高齢者 介護課	88,189	11,588	17,672
	有機物リサイクル施設整備関連事業(事業 者選定アドバイザー業務)	ごみ減量 企画室	25,500	0	0
	AED管理事業(リース契約)	健康推進課	55,927	5,638	35,275
	上田地域広域連合負担金	消防部	132,630	22,105	22,105
	商工業振興助成事業 (用地取得・工場設置経費助成)	商工課	42,545	0	42,545
	商工業振興助成事業 (用地取得・工場設置経費助成)	商工課	205,817	70,052	0
	市民まつり事業(上田城千本桜まつり)	観光シティ プロモーション課	16,000	0	16,000
	市民まつり事業(上田城千本桜まつり)	観光シティ プロモーション課	16,000	16,000	0
	観光宣伝事業(上田ファンクラブサイトシ ステム運用業務)	観光シティ プロモーション課	6,020	2,852	3,010
	公園緑地等管理事業費 (上田城跡公園ぼんぼり設置等)	都市計画課	1,900	0	1,900
	公園緑地等管理事業費 (上田城跡公園ぼんぼり設置等)	都市計画課	1,500	1,385	0
	都市緑化推進事業 (花苗配布事業)	都市計画課 丸子・真田地域 建設課	7,880	0	7,880
	空家等対策計画策定事業 (空家等実態調査)	住宅政策課	8,240	2,923	0
	GIGAスクール構想推進事業 (学校ICT支援事業委託)	学校教育課	165,000	0	165,000
	GIGAスクール構想推進事業	学校教育課	393,530	41,285	0
	放課後児童クラブ運営事業費 (トレーラーハウス賃借料)	学校教育課	7,722	0	7,722
	外国語指導助手派遣事業	学校教育課	133,858	0	133,858
	美術館運営事業(展示会準備経費)	市立美術館	54,000	0	54,000
	美術館運営事業(展示会準備経費)	市立美術館	30,000	24,650	0
	小 計		3,966,234	555,849	2,346,244
合 計			11,395,451	1,946,221	7,976,483
令和6年度 合計			12,854,385	3,130,190	8,388,076
増 減			△ 1,458,934	△ 1,183,969	△ 411,593

債務負担行為限度額は113億9,545万余円で、前年度に比べ14億5,893万余円減少しました。

7年度支出額は19億4,622万余円で、前年度に比べ11億8,396万余円減少しました。減となった主なものは第五中学校改築事業です。

8年度以降の支出予定額は79億7,648万余円で、前年度に比べ4億1,159万余円減少し、前年度及び前々年度は2年連続で20億円を超える増加となっていました。今年度は大幅な減少となっています。減となった主なものは上田市土地開発公社債務保証、丸子地域自治センター整備事業、上田城跡復元整備事業です。

※ 債務負担行為とは、歳出予算の金額、翌年度に繰り越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。債務負担行為には、長期間にわたる土地購入等の契約や償還金などのように将来の財政負担が具体的に定まっているものと、損失補償や債務保証などのようにあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

第2 運用を目的とする基金の状況

1 運用基金の状況 [総括]

(単位：円)

区 分	7年3月末 現 在 高	増 減 高	8年3月末 現 在 高
運用基金現在高の合計	1,106,121,874	△ 720,316,651	385,805,223

2 各基金の状況

(1) 上田市土地開発基金 (財産活用課)

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得し、事業の円滑な推進を図るために設置されたものです。

令和7年度末において、保有する現金の全額を一般会計へ繰り入れました。

また、貸付金については、土地取得事業特別会計の借入金と相殺することにより消滅させ、令和8年4月1日付で本基金は廃止となりました。

さらに、当該基金の貸付先である土地取得事業特別会計についても、同日付で廃止となりました。

令和8年3月31日現在の基金運用状況は以下のとおりです。

[土地開発基金の運用状況]

(単位：円・㎡)

区 分	6年度末 現在高	7 年 度 中 増 減 高			7年度末 現在高
		増	減	差 引	
現 金	618,578,651	1,738,000	620,316,651	△ 618,578,651	0
土 地	金額	0	0	0	0
	面積	0.00	0.00	0.00	0.00
貸付金	361,304,136	0	1,738,000	△ 1,738,000	359,566,136
総 額	979,882,787	1,738,000	622,054,651	△ 620,316,651	359,566,136

[貸付金の現在高の状況]

(単位：円・㎡)

区 分 (所管課)	取得 年度	項目	6年度末 現在高	7年度中 増減高	7年度末 現在高
貸 付 金					
旧やぐら下庁舎敷地（財産活用課）※	H24	金額	359,566,136	0	359,566,136
		面積	935.66	0.00	935.66
市役所北駐車場整備事業に伴う建物解体補償費（行政管理課）	R6	金額	1,738,000	△ 1,738,000	0
		面積	0.00	0.00	0.00
合 計		金額	361,304,136	△ 1,738,000	359,566,136
		面積	935.66	0.00	935.66

※ 貸付金の旧やぐら下庁舎敷地の面積は、年度末現在高の金額に取得額 (13億9,394万余円) を除して得た率を総面積 (3,627.31㎡) に乗じて得た値を記載しています。

(2) 上田市文化振興基金（上田市立博物館）

本基金は、市民の文化・芸術活動を図るために設置されているものです。
令和8年3月31日現在の基金運用状況は以下のとおりです。

[文化振興基金の運用状況]

(単位：円・件)

区 分		6年度末 現在高	7 年 度 中 増 減 高			7年度末 現在高
			増	減	差 引	
現 金		23,154,687	0	5,200,000	△ 5,200,000	17,954,687
美術品	件数	2	1	0	1	3
	金額	3,084,400	5,200,000	0	5,200,000	8,284,400
総 額		26,239,087	5,200,000	5,200,000	0	26,239,087

美術品等の3件の内訳は令和2年度に取得した古文書（197点）29万余円と令和4年度に取得した美術品（10点）278万余円と新規で取得した美術品（43点）520万円です。

(3) 真田町堀内猪之助奨学基金（真田地域教育事務所）

本基金は旧真田町において経済的な理由により修学が困難な者に対して学資を貸与し、教育水準の向上を図ることを目的に設置（合併後も暫定施行）されました。本基金による学資の貸与は令和2年度に終了し、その役目を終えたことから令和7年4月1日をもって廃止され、一般会計へ引き継がれました（現金残高は上田市地域振興事業基金へ積立）。

[堀内猪之助奨学基金の運用状況]

(単位：円・人)

区 分		6年度末 現在高	7 年 度 中 増 減 高			7年度末 現在高
			増	減	差 引	
現 金		90,495,500	0	90,495,500	△ 90,495,500	0
貸付金	人数※	13	0	13	△ 13	0
	金額	9,504,500	0	9,504,500	△ 9,504,500	0
総 額		100,000,000	0	100,000,000	△ 100,000,000	0

※基金を廃止し、一般会計へ引き継いだため、基金での貸付人数は0人となっています。貸付対象者6人については一般会計で継続管理しています。

[貸付金の滞納状況]

(単位：人・円)

区 分		6年度末 現在高	7 年 度 中 増 減 高			7年度末 現在高
			増	減	差 引	
滞納者数		5	0	1	△ 1	4
滞 納 額		4,672,000	0	1,343,000	△ 1,343,000	3,329,000

貸付金については、一般会計へ管理を引き継ぎました。

